

平成27年度決算にかかる 主要施策の成果報告書



鳴門市



目次

平成27年度決算の概要	1
1. 各会計の決算額の状況	1
2. 普通会計決算の概要	2
(1) 普通会計決算規模等	2
(2) 各種財政指標の推移	5
3. 各主要施策一覧	6
4. 各主要施策の概要	10
議会事務局	10
企画総務部	10
市民環境部	20
健康福祉部	25
経済建設部	39
消防本部	52
教育委員会	53

平成27年度決算の概要

平成27年度は、「スーパー改革プラン2020」の計画初年度であり、同プランに掲げる財政健全化目標との整合性に留意し、財源の確保に努め、事業の一層の選択と集中を行うとともに、国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援」に関する交付金等を活用し、各種施策を実施した。

特に、市民の生命・財産を守る防災や公共施設の耐震化などの危機管理対策、産業観光振興による地域経済の活性化、子育て支援などに引き続き重点をおいた。

1. 各会計の決算額の状況

(単位：千円)

	平成27年度			平成26年度		
	歳入決算額	歳出決算額	差引残高	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
一般会計	25,536,212	24,667,625	868,587	23,853,221	23,099,782	753,439
特別会計	26,545,650	26,144,382	401,268	25,364,758	25,103,333	261,425
国民健康保険事業 特別会計	9,218,690	8,982,782	235,908	8,113,866	7,927,068	186,798
後期高齢者医療 特別会計	790,746	770,959	19,787	796,839	775,998	20,841
介護保険事業 特別会計	6,109,061	5,998,460	110,601	5,918,838	5,898,027	20,811
公共下水道事業 特別会計	932,174	901,782	30,392	1,061,659	1,031,181	30,478
公設地方卸売市場 事業特別会計	23,425	20,680	2,745	26,294	24,756	1,538
産業団地開発事業 特別会計	48,236	48,236	-	73,928	73,540	388
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	5,616	3,781	1,835	5,001	4,430	571
光熱水費等支出 特別会計	502,090	502,090	-	514,174	514,174	-
給与費等管理 特別会計	5,039,240	5,039,240	-	5,192,585	5,192,585	-
公債費管理 特別会計	3,876,372	3,876,372	-	3,661,574	3,661,574	-
合計	52,081,862	50,812,007	1,269,855	49,217,979	48,203,115	1,014,864

2. 普通会計決算の概要

(1) 普通会計決算規模等

平成27年度普通会計（地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分として総務省が定めたもの。本市においては、一般会計から借換債を除き、住宅新築資金等貸付事業特別会計を加えるなどしたものの。）の歳入決算額は、約252億1千万円であり、前年度に比べて約14億5千万円の増となっている。その主な要因は、地方消費税交付金の増（約4億6千万円）や教育施設の改築・耐震化工事などに伴う市債の増（約5億6千万円）などの影響による。

一方、歳出決算額は、約243億4千万円であり、前年度に比べて約13億3千万円の増となっている。その主な要因としては、教育施設の改築・耐震化事業などによる投資的経費の増（約3億9千万円）や、積立金の増（約5億8千万円）の影響による。

歳入決算額と歳出決算額との差引額である、形式収支は約8億7千万円の黒字、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である、実質収支は約5億8千万円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である、単年度収支は約8千万円の赤字となっている。また、単年度収支から実質的な黒字要素や赤字要素を加除した額である、実質単年度収支は、約5千万円の黒字となっている。

積立金残高は約34億1千万円であり、前年度に比べて約1億1千万円の増、地方債現在高は約268億8千万円であり、同約3億1千万円の増、臨時財政対策債を除く地方債現在高は約172億3千万円であり、同約2億7千万円の減となっている。

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳入決算額(A)	25,205,446	23,758,498	23,590,926
歳出決算額(B)	24,335,024	23,004,488	23,186,442
歳入歳出差引額【形式収支】(C) (A)－(B)	870,422	754,010	404,484
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	294,758	101,452	86,045
実質収支(E) (C)－(D)	575,664	652,558	318,439
単年度収支(F) (E)－前年度(E)	▲76,894	334,119	▲152,567
財政調整基金への積立(G)	720,930	400,891	451,310
地方債繰上償還金(H)	8,113	5,350	-
財政調整基金からの取崩(I)	600,000	400,000	400,000
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I)	52,149	340,360	▲101,257
積立金残高(年度末時点)	3,409,592	3,301,241	3,781,167
地方債現在高(年度末時点)	26,882,039	26,568,686	26,807,013
地方債現在高(年度末時点) ※臨時財政対策債除く	17,233,632	17,504,082	18,430,234

●普通会計歳入決算額

(単位：千円)

区分	平成27年度		平成26年度 B	差引増減額 A-B=C	増減率 C/B×100
	A	構成比			
市税	7,465,414	29.6%	7,883,557	▲ 418,143	▲ 5.3%
地方譲与税	219,024	0.9%	209,442	9,582	4.6%
利子割交付金	18,002	0.1%	18,707	▲ 705	▲ 3.8%
配当割交付金	77,767	0.3%	97,537	▲ 19,770	▲ 20.3%
株式譲渡所得割交付金	75,319	0.3%	61,624	13,695	22.2%
地方消費税交付金	1,096,828	4.4%	636,906	459,922	72.2%
ゴルフ場利用税交付金	48,610	0.2%	49,178	▲ 568	▲ 1.2%
自動車取得税交付金	30,889	0.1%	19,223	11,666	60.7%
地方特例交付金	21,222	0.1%	21,352	▲ 130	▲ 0.6%
地方交付税	4,194,749	16.6%	4,047,932	146,817	3.6%
うち普通交付税	3,682,330	14.6%	3,539,209	143,121	4.0%
うち特別交付税	512,419	2.0%	508,723	3,696	0.7%
交通安全対策特別交付金	10,257	0.0%	9,241	1,016	11.0%
分担金及び負担金	200,614	0.8%	244,479	▲ 43,865	▲ 17.9%
使用料	263,982	1.1%	291,040	▲ 27,058	▲ 9.3%
手数料	104,708	0.4%	106,373	▲ 1,665	▲ 1.6%
国庫支出金	4,096,561	16.3%	3,643,241	453,320	12.4%
県支出金	1,800,176	7.1%	1,847,210	▲ 47,034	▲ 2.5%
財産収入	69,340	0.3%	75,637	▲ 6,297	▲ 8.3%
寄附金	55,562	0.2%	12,688	42,874	337.9%
繰入金	1,001,237	4.0%	1,047,797	▲ 46,560	▲ 4.4%
繰越金	754,010	3.0%	404,484	349,526	86.4%
諸収入	388,175	1.5%	380,550	7,625	2.0%
地方債	3,213,000	12.7%	2,650,300	562,700	21.2%
合計	25,205,446	100.0%	23,758,498	1,446,948	6.1%

●普通会計歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

区分	平成27年度		平成26年度 B	差引増減額 A-B=C	増減率 C/B×100
	A	構成比			
義務的経費	13,339,739	54.8%	13,334,720	5,019	0.0%
人件費	4,660,078	19.2%	4,745,004	▲ 84,926	▲ 1.8%
扶助費	5,486,073	22.5%	5,374,282	111,791	2.1%
公債費	3,193,588	13.1%	3,215,434	▲ 21,846	▲ 0.7%
物件費	2,701,183	11.1%	2,635,553	65,630	2.5%
維持補修費	341,050	1.4%	332,942	8,108	2.4%
補助費等	1,049,379	4.3%	888,122	161,257	18.2%
積立金	1,090,623	4.5%	509,078	581,545	114.2%
投資及び出資金・貸付金	-	0.0%	-	-	0.0%
繰出金	2,957,792	12.2%	2,840,090	117,702	4.1%
投資的経費	2,855,258	11.7%	2,463,983	391,275	15.9%
うち普通建設事業費	2,842,808	11.6%	2,458,383	384,425	15.6%
うち災害復旧事業費	12,450	0.1%	5,600	6,850	122.3%
合計	24,335,024	100.0%	23,004,488	1,330,536	5.8%

●普通会計歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

区分	平成27年度		平成26年度 B	差引増減額 A-B=C	増減率 C/B×100
	A	構成比			
議会費	268,063	1.1%	260,976	7,087	2.7%
総務費	3,329,099	13.7%	2,741,423	587,676	21.4%
民生費	8,899,391	36.6%	8,709,903	189,488	2.2%
衛生費	1,900,162	7.8%	1,836,923	63,239	3.4%
労働費	15,047	0.1%	40,406	▲ 25,359	▲ 62.8%
農林水産業費	431,759	1.7%	396,443	35,316	8.9%
商工費	327,540	1.3%	304,280	23,260	7.6%
土木費	1,535,134	6.3%	1,612,267	▲ 77,133	▲ 4.8%
消防費	794,978	3.3%	1,143,661	▲ 348,683	▲ 30.5%
教育費	3,576,515	14.7%	2,685,670	890,845	33.2%
災害復旧費	12,450	0.1%	5,600	6,850	122.3%
公債費	3,193,588	13.1%	3,215,434	▲ 21,846	▲ 0.7%
諸支出金	51,298	0.2%	51,502	▲ 204	▲ 0.4%
合計	24,335,024	100.0%	23,004,488	1,330,536	5.8%

(2) 各種財政指標の推移

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経常収支比率 (財政構造の弾力性。低いほど良い)	93.4%	92.9%	94.1%
財政力指数(3カ年平均) (財政力の強さ。高いほど良い)	0.66	0.66	0.66
実質収支比率 (財政の健全性。3~5%が望ましい)	4.2%	4.8%	2.4%
実質公債費比率(3カ年平均) (地方債返済額等の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標。低いほど良い)	15.6%	15.6%	15.5%
将来負担比率 (地方債など将来負担すべき実質的な負債の現時点での残高を表す指標。低いほど良い)	109.2%	115.3%	121.4%

経常収支比率は93.4%であり、前年度に比べて0.5ポイント上昇、財政力指数は0.66であり、昨年度と同じ、実質収支比率は4.2%であり、同0.6ポイント低下している。

実質公債費比率は15.6%であり、昨年度と同じ、将来負担比率は109.2%であり、同6.1ポイント低下している。

3. 各主要施策一覧

掲載事業の内訳

【①新規事業（新たに掲載する事業を含む）・・・19事業】

【②統合事業・・・1事業】

（平成26年度「No.82 木造住宅耐震診断・改修支援事業」と「No.83 簡易耐震リフォーム支援事業」⇒平成27年度 No.88）

【③細分化事業・・・5事業】

（平成26年度「No.128 学校施設耐震化推進事業」⇒平成27年度 No.130、No.132、No.133）（平成26年度「No.133 小学校大規模改造事業」⇒平成27年度 No.135、No.136）

【④名称変更事業・・・7事業】

No.	担当課	区分	事業名	ページ番号
1	議会事務局		政務活動費補助金	10ページ
2	総務課		情報公開・個人情報保護事務	10ページ
3	総務課		電子申請等共同受付システム構築事業	10ページ
4	総務課	新規	公共施設等総合管理計画策定事業	11ページ
5	契約検査室		契約管理事務	11ページ
6	人事課		職員人財育成研修事業	11ページ
7	税務課		市税徴収率向上対策事業	12ページ
8	秘書広報課		広報なると発行業務	12ページ
9	秘書広報課		ケーブルテレビ広報番組制作業務	12ページ
10	戦略企画課	新規	第六次総合計画（後期基本計画）策定事業	13ページ
11	戦略企画課		行政評価推進事業	13ページ
12	戦略企画課	新規	地方人口ビジョン及び地方版総合戦略策定事業	13ページ
13	戦略企画課	新規	なるとビジネスプランコンテスト開催事業	14ページ
14	戦略企画課	新規	イメージアップ戦略推進事業	14ページ
15	戦略企画課	新規	地域婚活支援事業	14ページ
16	戦略企画課		旧鳥居記念博物館改修事業	15ページ
17	戦略企画課	新規	鳴門駅周辺整備事業	15ページ
18	戦略企画課		ふるさと納税寄附金等推進事業	15ページ
19	戦略企画課		公共交通対策事業	16ページ
20	戦略企画課		過疎集落等自立再生対策事業	16ページ
21	財政課	新規	固定資産台帳整備事業	16ページ
22	財政課		ふるさと活性化基金への積立金	17ページ
23	財政課		財政調整基金への積立金	17ページ
24	財政課		減債基金への積立金	17ページ
25	財政課		モーターボート競走事業会計への繰出金	18ページ
26	財政課		水道事業会計への繰出金	18ページ
27	危機管理課	新規	徳島県総合情報通信ネットワークシステム再整備事業	18ページ
28	危機管理課		自主防災組織活動促進事業	19ページ
29	危機管理課		ハザードマップ見直し事業	19ページ
30	危機管理課		避難困難地域対策事業	19ページ
31	危機管理課		災害用備蓄事業	20ページ

32	市民協働推進課		自治振興会連携促進事業	20ページ
33	市民協働推進課		コミュニティ助成事業	20ページ
34	市民協働推進課		市民協働のまちづくり推進事業	21ページ
35	市民協働推進課		消費者相談窓口充実事業	21ページ
36	文化交流推進課		姉妹都市交流推進事業	21ページ
37	文化交流推進課		文化振興事業	22ページ
38	「第九」ブランド化推進室		「なると第九」ブランド化推進事業	22ページ
39	環境政策課		環境基本計画推進事業	22ページ
40	環境政策課		環境学習館啓発事業	23ページ
41	環境政策課		動物愛護管理適正化地域活性化推進事業	23ページ
42	クリーンセンター管理課		旧ごみ焼却施設解体撤去事業	23ページ
43	クリーンセンター管理課・廃棄物対策課	名称変更	ごみ焼却施設管理事業	24ページ
44	クリーンセンター廃棄物対策課	名称変更	不法投棄対策事業	24ページ
45	クリーンセンター廃棄物対策課		資源ごみ対策事業	24ページ
46	クリーンセンター廃棄物対策課	名称変更	ごみ減量対策事業	25ページ
47	クリーンセンター廃棄物対策課	名称変更	ごみ対策推進事業	25ページ
48	健康政策課		救急医療対策事業	25ページ
49	健康政策課		地域医療を考えるための医療連携強化事業	26ページ
50	健康政策課		予防接種事業	26ページ
51	健康政策課		自殺予防対策事業	26ページ
52	健康政策課		子どもの発達支援事業	27ページ
53	健康政策課		がん検診事業	27ページ
54	健康政策課		健康なると21推進事業	27ページ
55	健康政策課		妊婦歯科健康診査事業	28ページ
56	健康政策課	新規	母子保健型包括支援センター事業	28ページ
57	保険課		国民健康保険料収納対策事業	28ページ
58	保険課		特定健診・特定保健指導事業	29ページ
59	長寿介護課		高齢者無料バス事業	29ページ
60	長寿介護課		老人クラブ活性化促進事業	29ページ
61	長寿介護課		地域支援事業（介護予防事業）	30ページ
62	長寿介護課		地域支援事業（包括的支援事業及び任意事業）	30ページ
63	長寿介護課	新規	基幹型地域包括支援センター	30ページ
64	長寿介護課・社会福祉課		災害時要援護者支援事業	31ページ
65	人権推進課		女性子ども支援事業	31ページ
66	社会福祉課		社会福祉協議会運営補助金	31ページ
67	社会福祉課		民生児童委員活動事業	32ページ
68	社会福祉課		障がい者自立支援事業	32ページ
69	社会福祉課		地域生活支援事業	32ページ
70	社会福祉課		心身障がい者等無料バス事業	33ページ
71	社会福祉課		生活保護費支給事務	33ページ
72	社会福祉課	新規	生活困窮者自立支援事業	33ページ
73	社会福祉課	新規	鳴門市地域福祉計画策定事業	34ページ
74	社会福祉課		臨時福祉給付金給付事業	34ページ
75	子どもいきいき課		児童扶養手当支給事務	34ページ

76	子どもいきいき課		子どもはぐくみ医療費助成事業	35ページ
77	子どもいきいき課		子どものまち推進事業	35ページ
78	子どもいきいき課		ブックスタート事業	35ページ
79	子どもいきいき課		子育て支援体制整備事業	36ページ
80	子どもいきいき課		ファミリーサポートセンター事業	36ページ
81	子どもいきいき課	新規	いきいき保育環境なると補助金	36ページ
82	子どもいきいき課	名称変更	地域子育て支援拠点事業（商業施設活用）	37ページ
83	子どもいきいき課		子ども健康支援一時預り事業	37ページ
84	子どもいきいき課		放課後児童健全育成事業	37ページ
85	子どもいきいき課		児童手当交付事業	38ページ
86	子どもいきいき課	新規	子育て応援商品券交付事業費	38ページ
87	子どもいきいき課		臨時特例給付金給付事業	38ページ
88	まちづくり課	統合	木造住宅耐震診断・改修支援事業	39ページ
89	まちづくり課		市営住宅ストック活用事業	39ページ
90	まちづくり課		老朽危険空き家除去支援事業	39ページ
91	まちづくり課		住宅安心リフォーム支援事業	40ページ
92	土木課		交通安全対策施設整備事業	40ページ
93	土木課		渡船運行管理事業	40ページ
94	土木課		道路維持補修	41ページ
95	土木課		道路橋梁耐震化・長寿命化事業	41ページ
96	土木課		排水機場樋門整備・管理事業	41ページ
97	土木課		河川改良事業	42ページ
98	下水道課		合併処理浄化槽普及促進事業	42ページ
99	下水道課		下水道普及促進事業	42ページ
100	下水道課		公共下水道整備事業（汚水）	43ページ
101	下水道課		公共下水道整備事業（雨水）	43ページ
102	公園緑地課		鳴門ウチノ海総合公園活用推進事業	43ページ
103	商工政策課	新規	プレミアム商品券発行事業	44ページ
104	商工政策課		地域経済活性化推進事業（エコノミックガーデニング）	44ページ
105	商工政策課		鳴門市合同就職面接会開催事業	44ページ
106	商工政策課		企業誘致推進事業	45ページ
107	商工政策課		地場産品振興対策事業	45ページ
108	商工政策課		中心市街地活性化推進事業	45ページ
109	観光振興課		阿波おどり振興事業	46ページ
110	観光振興課		観光推進体制強化事業	46ページ
111	観光振興課		コンベンション開催支援助成金	46ページ
112	観光振興課		観光ボランティアガイド育成事業	47ページ
113	観光振興課		なると観光ブランド化推進事業（鳴門海峡の世界遺産化に向けて）	47ページ
114	観光振興課		「橋を渡れば感動の国」セールスプロモーション事業	47ページ
115	観光振興課		瀬戸内四都市広域観光推進事業	48ページ
116	観光振興課		「鳴門で鳴ちゆるうどんを食べよう！」観光PR事業	48ページ
117	ヴォルティス支援室		「頑張れ！ヴォルティス」なると観光ブランド化・ホームタウン連携事業	48ページ
118	農林水産課		経営体育成支援事業補助金	49ページ
119	農林水産課		農業ブランド産地推進事業	49ページ

120	農林水産課		地産地消推進事業	49ページ
121	農林水産課		新規就農総合支援事業	50ページ
122	農林水産課		農漁業6次産業化推進事業	50ページ
123	農林水産課		農業基盤整備事業	50ページ
124	農林水産課	名称変更	多面的機能支払交付金事業	51ページ
125	農林水産課		鳥獣被害対策事業	51ページ
126	水産振興室	名称変更	水産業ブランド推進事業	51ページ
127	水産振興室		徳島県海面環境保全推進事業（掃海事業）	52ページ
128	消防総務課		消防車両等整備事業	52ページ
129	消防総務課		消防施設耐震化推進事業	52ページ
130	教育総務課	細分化	小中学校施設耐震化推進事業	53ページ
131	教育総務課		鳴門市第一中学校校舎改築事業	53ページ
132	教育総務課	細分化	鳴門東小学校体育館改築工事	53ページ
133	教育総務課	細分化	幼稚園園舎耐震化事業	54ページ
134	教育総務課	新規	学校における太陽光発電装置推進事業	54ページ
135	教育総務課	細分化	学校トイレ環境改善事業	54ページ
136	教育総務課	細分化	学校安全施設整備事業	55ページ
137	教育総務課		鳴門西小学校校舎増築事業	55ページ
138	教育総務課		新学校給食センター建設事業	55ページ
139	学校教育課	新規	鳴門市教育振興計画策定事業	56ページ
140	学校教育課		鳴門市奨学金支給事業	56ページ
141	学校教育課		特別支援教育推進事業	56ページ
142	学校教育課		「なると環境スクール」推進事業	57ページ
143	学校教育課		学校図書館サポート推進事業	57ページ
144	学校教育課		要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	57ページ
145	学校教育課		学園都市化構想連携協力推進事業	58ページ
146	学校教育課		預かり保育事業	58ページ
147	教育支援室		外国語指導助手招致事業	58ページ
148	教育支援室		「世界にはばたく鳴門の子ども」育成事業	59ページ
149	教育支援室		小・中学校電子黒板整備事業	59ページ
150	生涯学習人権課		各種学級開設事業	59ページ
151	生涯学習人権課		文化財保護活用事業	60ページ
152	生涯学習人権課		公民館活用推進事業	60ページ
153	生涯学習人権課		放課後子ども教室推進事業	60ページ
154	体育振興室		鳴門市体育協会運営支援事業	61ページ
155	体育振興室		チャレンジデー開催事業	61ページ
156	体育振興室	新規	生涯スポーツ推進事業	61ページ
157	図書館		NPO法人との協働による図書館運営事業	62ページ

4. 各主要施策の概要 ※（新）＝新規事業

1	担当名	議会事務局	施策の成果			
事業名	政務活動費補助金		鳴門市議会の活性化を図るため、市議会議員の調査研究に必要な経費の一部として政務活動費を交付した。			
予算額(円)	6,600,000					
決算額(円)	4,636,697		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		政務活動費補助金	4,636,697		
	県					
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	4,636,697	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越額(円)	0					

企画総務部

2	担当名	総務課	施策の成果			
事業名	情報公開・個人情報保護事務		情報公開については100件、個人情報については職員採用試験結果15件の簡易開示の開示請求に対し、開示等を行うとともに、情報公開に係る6件（のうち26年度からの継続5件）の異議申立てについて審査するため、情報公開・個人情報保護審査会を開催した。 一部の事務について、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」で義務付けられている「特定個人情報保護評価」を実施した。			
予算額(円)	759,000					
決算額(円)	705,608		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	125,000		
	県		文書管理備品購入費（キャビネット等）	66,960		
	地方債		消耗品費	513,648		
	その他	84,186	指標			
	一般財源	621,422	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0		情報公開開示請求件数（件）	86	101	100
			保有個人情報開示請求件数（件）	20	17	15

3	担当名	総務課	施策の成果			
事業名	電子申請等共同受付システム構築事業		手続件数を増加させるために簡易申請に適しているような手続きはないか調査を行い、既存の手続きに関しても、より利用しやすいものになるよう見直しを行った。これに伴い、手続件数及び届出利用件数を増加させるため、新たに胃がんリスク（ABC）検診申込の手続きについて電子申請を利用できるようにした。			
予算額(円)	712,000					
決算額(円)	711,998		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		電子自治体共同システムの運営に係る負担金	711,998		
	県					
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	711,998	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0		手続件数（件）	17	15	16
			電子申請・届出利用件数（件）	128	122	381

4	担当名	総務課	施策の成果			
事業名	(新) 公共施設等総合管理計画策定事業		<p>関係各課に対し、施設状況等に関する調査を実施し、公共施設等の現況・評価資料を作成するとともに、施設方針に関する調査を実施し、公共施設等の管理方針について検討を行った。</p> <p>また、計画策定に向けた庁内組織を立ち上げ、庁内の情報共有、計画の方向性等に関する意見集約を行った。</p>			
予算額(円)	2,331,000					
決算額(円)	2,330,640		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		公共施設等総合管理計画策定支援業務委託料		2,330,640	
	県					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,330,640				
翌年度繰越額(円)			0			
			指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度

5	担当名	契約検査室	施策の成果			
事業名	契約管理事務		<p>引き続き、電子入札や物品等応募型指名競争入札を継続実施するとともに、建設工事などにおける制限付一般競争入札についても実施を継続した。</p> <p>また、国や県の動向に合わせ、配置技術者などの緩和を継続するとともに、指名競争入札における入札参加者が1者の場合の取り扱いについて、指名審査委員会です承された案件に限り、1者のみでも有効とする取り扱いを継続した。</p>			
予算額(円)	4,340,000					
決算額(円)	4,065,143		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		使用料及び賃借料(徳島県電子入札システム共同利用など)		3,676,343	
	県					
	地方債		委託料(契約管理システム保守業務など)		388,800	
	その他					
	一般財源	4,065,143				
翌年度繰越額(円)			0			
			指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			工事等入札件数(件)	223	199	188
			工事等の電子入札割合	100%	100%	100%

6	担当名	人事課	施策の成果			
事業名	職員人財育成研修事業		<p>「平成27年度研修概要」に基づき、各種の研修を実施した。新規研修としては、統一的な基準による地方公会計制度への対応のため、市主催の簿記研修を実施するほか、さまざまな行政課題に対応するための職員研修を実施した。</p> <p>また、毎年度職員を派遣している自治大学校の研修については、自治大学校が女性の幹部候補養成に位置づけている課程に昨年度に引き続き、女性係長を派遣した。</p>			
予算額(円)	6,650,000					
決算額(円)	6,187,828		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		負担金(市町村職員研修負担金など)		1,286,619	
	県					
	地方債		委託料(接遇研修・人事考課者研修など)		1,311,160	
	その他	801,193				
	一般財源	5,386,635				
翌年度繰越額(円)			0			
			指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			派遣研修等への派遣職員数(人)	230	199	196
			庁内研修の受講者数(人)	1,700	2,673	2,814

7	担当名	税務課	施策の成果			
事業名	市税徴収率向上 対策事業		未納者に対し、市税徴収員の個別訪問による納付催告実施。滞納整理では、税務調査による担税力の把握、その後の催告等によってもなお、納付に応じない者への滞納処分実施、また、高額・悪質案件については徳島滞納整理機構と連携を図った未済額の回収に努めた。郵送用口座振替依頼書を納税者に配布し、申込手続きを簡素化し、口座振替加入者の増加を図った。未課税家屋調査のため、家屋評価システム導入、調査マニュアル作成、また、対象家屋の抽出を進めた。			
予算額(円)	9,041,000					
決算額(円)	8,870,250		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		徳島滞納整理機構市町負担金	4,871,000		
	県		市税徴収嘱託員等報酬	3,919,250		
	地方債		納税推進事業委託料	80,000		
	その他		指標			
	一般財源	8,870,250	市税徴収率(現年分+滞納繰越分)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0					

8	担当名	秘書広報課	施策の成果			
事業名	広報なると発行業務		引き続き、広報戦略プランやパブリシティマニュアルの推進に向けた周知徹底を図った。 広報なるとでは、引き続き市政の特集記事などを掲載するとともに、継続して市民の活躍を紹介するために、鳴門にゆかりがあり、市内外で活躍されている人物を紹介する「鳴門ゆかりの輝く鳴門人」をスタートさせた。			
予算額(円)	15,987,736					
決算額(円)	15,880,441		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		印刷製本費(広報なると印刷製本など)	6,922,526		
	県		広報なると配布委託料	6,692,425		
	地方債		広告料(徳島新聞広告料など)	2,184,550		
	その他	508,032	指標			
	一般財源	15,372,409	広報紙による市政の特集回数(回)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		広報モニターの肯定的評価割合	79.2%	85.5%	85.0%

9	担当名	秘書広報課	施策の成果			
事業名	ケーブルテレビ 広報番組制作業務		テレビ広報では再放送枠を設け、過去に収録放映した映像を現年度の映像の後に放送し、より多くの行政情報を市民に提供することができた。			
予算額(円)	4,611,200					
決算額(円)	4,595,544		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		ケーブルテレビ広報番組制作及び放送業務委託料	4,548,960		
	県		消耗品費	7,964		
	地方債		備品購入費	38,620		
	その他	261,718	指標			
	一般財源	4,333,826	テレビ広報で市長の施策紹介回数	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		広報モニターの肯定的評価割合	71.3%	78.1%	76.2%

10	担当名	戦略企画課	施策の成果			
事業名	(新)第六次総合計画 (後期基本計画)策定事業		後期基本計画の策定にあたり、市民意識調査を実施し、市民生活の現状や社会情勢に対する意識、望まれる施策などについて、幅広く市民の意向を把握した。			
予算額(円)	1,150,263					
決算額(円)	901,255		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		アンケート調査分析委託費	324,000		
	県		通信運搬費	319,200		
	地方債		総合計画審議会委員報酬	105,000		
	その他					
一般財源	901,255	指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0		審議会・策定委員会の開催回数			3

11	担当名	戦略企画課	施策の成果			
事業名	行政評価推進事業		平成27年度は、総合計画実施計画全事業を対象に行政評価を行った。また子育て世代による事業評価事業も開催し、行政評価を基に市民からの意見聴取を行った。			
予算額(円)	206,337					
決算額(円)	151,843		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		事業評価事業参加者報償費	15,000		
	県		消耗品費等	136,843		
	地方債					
	その他					
一般財源	151,843	指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0		評価対象事務事業数(事業)	122	130	147
			改善案等が示されている事務事業の割合	37.7%	57.0%	71.0%

12	担当名	戦略企画課	施策の成果			
事業名	(新)地方人口ビジョン 及び地方版総合戦略策定事業		人口減少・少子高齢化の克服に向け、市自らが考え、地域の特性に即した課題解決を図るため、鳴門市総合戦略を策定した。			
予算額(円)	3,669,000					
決算額(円)	2,405,434		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	2,388,611	臨時職員賃金	1,654,941		
	県		印刷製本費	330,300		
	地方債		懇話会開催等消耗品費	313,370		
	その他					
一般財源	16,823	指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0		懇話会の開催回数			2

13	担当名	戦略企画課	施策の成果			
事業名	(新) なるとビジネスプランコンテスト開催事業		<p>事業説明会を経て、2回のビジネスプランの作成講座を開催した。また随時コンテストの宣伝や、プラン提出のためのPR活動、プラン作成支援なども実施した。</p> <p>結果、16件のプランの応募があり、書類審査の結果、6件を最終選考の対象とした。またプレゼンテーション講座の開催やプランのブラッシュアップを経て、最終選考会を実施。公開でプレゼンテーションを行い、グランプリ、準グランプリを選出した。</p>			
予算額(円)	1,000,000					
決算額(円)	763,400		決算額の主な内訳 (円)			
財源内訳	国	763,400	受賞者奨励金		500,000	
	県		講師等謝礼金		150,000	
	地方債		ポスター・チラシ印刷代		113,400	
	その他					
一般財源	0	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0	プラン応募者数				16

14	担当名	戦略企画課	施策の成果			
事業名	(新) イメージアップ戦略推進事業		<p>「鳴門やけん なると金時編・大谷焼編」を制作し、配付した。鳴門の産品と働く人に焦点を当てたカレンダー「ナルトメイド」を作成し、市内外に配付するとともに、鳴門市のイメージアップを目的としたポスターを作成し、配付した。また、ドイツ館のイルミネーションを実施した。</p>			
予算額(円)	10,582,500					
決算額(円)	10,256,779		決算額の主な内訳 (円)			
財源内訳	国	9,601,792	ドイツ村公園活性化事業LEDイルミ設置費		3,800,000	
	県		旧鳥居記念博物館ライトアップ設置費		2,729,160	
	地方債		カレンダー等作成・修正費用		1,604,420	
	その他					
一般財源	654,987	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0	「鳴門やけん」制作巻数				2

15	担当名	戦略企画課	施策の成果			
事業名	(新) 地域婚活支援事業		<p>鳴門市内で婚活イベントを行う事業者に対し、補助金による支援を行い、市内での出会いの場づくりを支援した。</p> <p>全部で4件のイベントを支援し、194名の参加者があった。</p>			
予算額(円)	2,000,000					
決算額(円)	969,000		決算額の主な内訳 (円)			
財源内訳	国		地域婚活支援事業補助金		969,000	
	県	484,000				
	地方債					
	その他					
一般財源	485,000	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0	婚活イベント支援数				4

16	担当名	戦略企画課	施策の成果			
事業名	旧鳥居記念博物館改修事業		耐震改修及び老朽対策工事を竣工し、鳥居博士の顕彰のためのドルメンも回遊できるよう整備を行った。3月17日より、「トリーデなる」としてリニューアルオープンを行い、企画展を開催。2,844人が訪れた。			
予算額(円)	131,970,000					
決算額(円)	124,728,740		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		旧鳥居記念博物館耐震改修等工事	114,618,880		
	県	2,500,000	旧鳥居記念博物館耐震改修工事管理業務委託料	4,006,800		
	地方債	115,000,000	旧鳥居記念博物館周辺整備事業委託料	4,121,280		
	その他		指標			
	一般財源	7,228,740	地元説明会等開催回数(回)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		企画展来場者数(人)			2,844

17	担当名	戦略企画課	施策の成果			
事業名	(新) 鳴門駅周辺整備事業		鳴門駅周辺のバリアフリー化、利便性、景観の向上を図るため、自歩道・自転車置場の整備、歩道橋・旧観光案内所の撤去、ロータリーの整備等鳴門駅周辺整備の基本計画を策定した。また自歩道整備等の実施計画を策定した。			
予算額(円)	4,064,732					
決算額(円)	3,992,032		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		斎田鳴門駅線自歩道整備設計業務委託料	2,862,000		
	県		鳴門駅周辺整備事業基本計画策定業務委託料	1,080,000		
	地方債		消耗品費	50,032		
	その他		指標			
	一般財源	3,992,032		平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0					

18	担当名	戦略企画課	施策の成果			
事業名	ふるさと納税寄附金等推進事業		4月には、徳島大学との連携事業(平成26年度実施)により選定した記念品にリニューアルするなど、記念品の充実を積極的に行った。民間ポータルサイト「ふるさとチョイス」に申込フォームを設置し、9月から寄附金の収納方法にクレジットカード決済を導入することで、寄附者の利便性の向上と事務の効率化を図った。			
予算額(円)	20,752,677					
決算額(円)	18,731,130		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		ふるさと納税寄附金記念品	17,935,702		
	県		ふるさと納税周知用パンフレット等印刷代	172,044		
	地方債		代理納付事務等委託料	481,309		
	その他		指標			
	一般財源	18,731,130	ふるさと納税寄附件数(件)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		ふるさと納税寄附金額(千円)	2,200	3,808	50,659

19	担当名	戦略企画課	施策の成果			
事業名	公共交通対策事業		平成28年度からの地域バス運行委託業者の選定をプロポーザル方式で実施した。 協定路線の乗客調査を実施するとともに、徳島バス路線再編に伴い、協定路線（鳴門公園線）の見直しを実施した。			
予算額(円)	136,034,968					
決算額(円)	134,894,242		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		乗合バス協定路線運行費補助金(徳島バス(株))	117,314,000		
	県		地域バス運行業務委託	15,702,439		
	地方債		修繕料	1,569,941		
	その他	1,402,957	指標			
	一般財源	133,491,285	地域バス・協定路線乗車人数(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0					

20	担当名	戦略企画課	施策の成果			
事業名	過疎集落等自立再生対策事業		国の過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業を活用して、「安全で元気な北灘づくり推進事業」を実施した。北灘町の防災対策の充実、伝統文化継承体制整備、特産品開発を実施する団体に補助金を交付して、北灘町の活性化を図った。			
予算額(円)	18,000,000					
決算額(円)	18,000,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	18,000,000	過疎集落等自立再生対策補助金	18,000,000		
	県					
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	0		平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0					

21	担当名	財政課	施策の成果			
事業名	(新) 固定資産台帳整備事業		総務省から要請のあった、統一的な基準による地方公会計に対応した財務書類等を作成するために必要となる固定資産台帳の整備として、主に建物・工作物・土地・物品の全庁的な市有資産調査を行った。			
予算額(円)	8,998,000					
決算額(円)	8,997,480		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		固定資産台帳整備支援業務委託料	8,997,480		
	県					
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	8,997,480		平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0					

22	担当名	財政課	施策の成果			
事業名	ふるさと活性化基金への積立金		個性豊かで魅力的な「ふるさと鳴門」づくりを推進する財源を確保するために設置しているふるさと活性化基金に積み立てを行った。			
予算額(円)	61,611,000					
決算額(円)	61,611,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		ふるさと活性化基金への積立金		61,611,000	
	県					
	地方債					
	その他	55,367,921	指標		平成25年度	平成26年度
一般財源	6,243,079	ふるさと活性化基金年度末残高(千円)		459,441	191,328	178,918
翌年度繰越額(円)	0					

23	担当名	財政課	施策の成果			
事業名	財政調整基金への積立金		長期にわたる財政の健全な運営を図るために設置している財政調整基金に積み立てを行った。			
予算額(円)	720,930,000					
決算額(円)	720,930,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		財政調整基金への積立金		720,930,000	
	県					
	地方債					
	その他	929,226	指標		平成25年度	平成26年度
一般財源	720,000,774	財政調整基金年度末残高(千円)		1,483,682	1,484,573	1,605,503
翌年度繰越額(円)	0					

24	担当名	財政課	施策の成果			
事業名	減債基金への積立金		市債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設置している減債基金に積み立てを行った。			
予算額(円)	301,420,000					
決算額(円)	301,420,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		減債基金への積立金		301,420,000	
	県					
	地方債					
	その他	367,691	指標		平成25年度	平成26年度
一般財源	301,052,309	減債基金年度末残高(千円)		822,530	608,337	609,757
翌年度繰越額(円)	0					

25	担当名	財政課	施策の成果			
事業名	モーターボート競走事業会計への繰出金		モーターボート競走事業会計より、平成15年度に借り入れた198,000千円のうち、50,000千円を返済するとともに、繰出基準に基づく児童手当等の繰り出しを行った。			
予算額(円)	51,423,000					
決算額(円)	51,298,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		モーターボート競走事業会計への繰出金	51,298,000		
	県					
	地方債					
	その他					
一般財源	51,298,000		指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0					

26	担当名	財政課	施策の成果			
事業名	水道事業会計への繰出金		繰出基準に基づく退職手当・児童手当等の繰り出しを行った。			
予算額(円)	36,520,000					
決算額(円)	36,519,109		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		水道事業会計への繰出金	36,519,109		
	県					
	地方債					
	その他					
一般財源	36,519,109		指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0					

27	担当名	危機管理課	施策の成果			
事業名	(新)徳島県総合情報通信ネットワークシステム再整備事業		災害発生時における確実な通信を確保し、迅速・的確な被災情報の収集・伝達による効果的な防災対策に活用するために、徳島県内の市町村及び関係機関において県防災行政無線の再整備を行った。			
予算額(円)	9,878,000					
決算額(円)	9,856,211		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		徳島県総合情報通信ネットワークシステム再整備事業費	9,856,211		
	県					
	地方債	9,800,000				
	その他					
一般財源	56,211		指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0					

28		担当名	危機管理課				施策の成果					
事業名	自主防災組織活動促進事業		<p>組織活動の活性化にむけて、組織運営や資機材整備、避難路等整備について助成金の交付を行うとともに、自主防災組織活動活性化助成金制度の活用を促し、組織活動の活性化を図った。</p> <p>また、自主防災組織の会合等に積極的に参加し、活動意欲と防災意識の高揚を図るとともに、コミュニティ助成金を活用し、明神地区自主防災会に防災資機材を配備した。</p>									
予算額(円)	5,915,000											
決算額(円)	5,102,523		<p>決算額の主な内訳(円)</p> <table border="1"> <tr> <td>コミュニティ助成事業(明神地区自主防災会)</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>自主防災組織活動推進事業助成金(組織運営費)</td> <td>1,810,000</td> </tr> <tr> <td>自主防災組織活動推進事業助成金(活動活性化費)</td> <td>792,523</td> </tr> </table>				コミュニティ助成事業(明神地区自主防災会)	2,000,000	自主防災組織活動推進事業助成金(組織運営費)	1,810,000	自主防災組織活動推進事業助成金(活動活性化費)	792,523
コミュニティ助成事業(明神地区自主防災会)	2,000,000											
自主防災組織活動推進事業助成金(組織運営費)	1,810,000											
自主防災組織活動推進事業助成金(活動活性化費)	792,523											
財源内訳	国		指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度					
	県		自主防災会連絡協議会の開催(回)	6	3	2						
	地方債		自主防災会結成率	100%	100%	100%						
	その他	2,000,000										
	一般財源	3,102,523										
翌年度繰越額(円)	0											

29		担当名	危機管理課				施策の成果					
事業名	ハザードマップ見直し事業		<p>「土砂災害・洪水ハザードマップ」の印刷物について、カラーユニバーサルデザイン認証を取得し、市内全戸配布を行った。</p> <p>また、市内8箇所のため池を対象に「ため池ハザードマップ」を作成し、市公式ウェブサイトにて公表した。</p>									
予算額(円)	15,768,000											
決算額(円)	12,255,835		<p>決算額の主な内訳(円)</p> <table border="1"> <tr> <td>ため池ハザードマップ作成</td> <td>6,253,200</td> </tr> <tr> <td>土砂災害・洪水ハザードマップ(作成・印刷)</td> <td>5,088,960</td> </tr> <tr> <td>土砂災害・洪水ハザードマップ(CUD検証・配布)</td> <td>913,675</td> </tr> </table>				ため池ハザードマップ作成	6,253,200	土砂災害・洪水ハザードマップ(作成・印刷)	5,088,960	土砂災害・洪水ハザードマップ(CUD検証・配布)	913,675
ため池ハザードマップ作成	6,253,200											
土砂災害・洪水ハザードマップ(作成・印刷)	5,088,960											
土砂災害・洪水ハザードマップ(CUD検証・配布)	913,675											
財源内訳	国		指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度					
	県	6,000,000										
	地方債											
	その他											
	一般財源	6,255,835										
翌年度繰越額(円)	0											

30		担当名	危機管理課				施策の成果					
事業名	避難困難地域対策事業		<p>里浦町南部地区津波避難複合施設の新築工事(建築、管、電気)の工事請負契約を締結し、現地工事に着手した。工事施工にあたっては現地説明会を開催し、円滑に工事が実施されるよう調整を図った。</p>									
予算額(円)	217,550,000											
決算額(円)	56,916,840		<p>決算額の主な内訳(円)</p> <table border="1"> <tr> <td>鳴門市里浦町南部地区複合施設新築工事</td> <td>22,000,000</td> </tr> <tr> <td>解体工事(里浦保育所、鳴南体育館)</td> <td>17,973,360</td> </tr> <tr> <td>鳴門市里浦町南部地区複合施設新築工事設計業務</td> <td>11,176,000</td> </tr> </table>				鳴門市里浦町南部地区複合施設新築工事	22,000,000	解体工事(里浦保育所、鳴南体育館)	17,973,360	鳴門市里浦町南部地区複合施設新築工事設計業務	11,176,000
鳴門市里浦町南部地区複合施設新築工事	22,000,000											
解体工事(里浦保育所、鳴南体育館)	17,973,360											
鳴門市里浦町南部地区複合施設新築工事設計業務	11,176,000											
財源内訳	国	12,927,000	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度					
	県											
	地方債	21,300,000										
	その他											
	一般財源	22,689,840										
翌年度繰越額(円)	152,550,000											

31		担当名	施策の成果			
事業名		危機管理課	<p>県と市町村の役割分担や備蓄目標を定めた「南海トラフ地震等に対応した備蓄方針」で示された目標数量を達成するため、平成27年度は、生命維持や生活に最低限必要な食糧・飲料水等のほか、簡易トイレや生理用品などの避難生活に必要な物資の備蓄を行った。</p> <p>また、賞味期限切れ間近となったアルファ化米を活用し、市民への災害用備蓄の啓発を行うとともに、災害用備蓄資機材の整備等についても継続して取組んだ。</p>			
予算額(円)		5,791,000				
決算額(円)		5,378,704	決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		災害用備品購入費(給水袋・毛布等)		3,807,272	
	県	405,000	災害用備蓄食糧購入(アルファ化米・粉ミルク)		1,571,432	
	地方債					
	その他	2,510,000	指標			
	一般財源	2,463,704	アルファ化米の備蓄量(食)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)		0	粉ミルクの備蓄量(缶)	12,450	17,868	23,638
				48	25	25

市民環境部

32		担当名	施策の成果			
事業名		市民協働推進課	<p>市民の主体性を尊重しながら、地域課題の解決を図るため、各地区自治振興会に「地域づくり事業活性化補助金」を交付し、各地区におけるまちづくり活動を支援した。</p> <p>各地区自治振興会が行う活動・行事等を、市公式ウェブサイトやフェイスブック等を活用し、広く市民等に周知した。</p> <p>各地区共通の課題である町内会への加入率低下対策の一つとして、加入促進パンフレットを作成し、転入者等に配布・加入取次ぎを行った。</p>			
予算額(円)		11,004,000				
決算額(円)		11,004,000	決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		地域づくり事業活性化補助金		11,004,000	
	県					
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	11,004,000	地区自治振興会との協働事業数(事業)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)		0		19	19	20

33		担当名	施策の成果			
事業名		市民協働推進課	<p>黒崎祭り保存会(子ども神輿及び半天の新調)に対して助成を行うとともに、「鳴門のまつり」で紹介するなど、伝承文化を次世代に引き継ぐ活動を地域とともに実施した。</p>			
予算額(円)		2,500,000				
決算額(円)		2,500,000	決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		コミュニティ活動補助金		2,500,000	
	県					
	地方債					
	その他	2,500,000	指標			
	一般財源	0	助成を行った団体数	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)		0		31	32	33

34	担当名	市民協働推進課	施策の成果			
事業名	市民協働のまちづくり推進事業		<p>「WeLoveなるとまちづくり活動応援補助金」により、主体的にまちづくり活動に取り組む団体の活動促進と経済的自立に向けた支援を行った。</p> <p>市公式ウェブサイトの市民協働のまちづくり内に地域デビュー支援ページを開設するとともに、フェイスブックも活用し、協働のまちづくりに関する情報発信を強化し、市民の主体的なまちづくり活動を支援した。</p>			
予算額(円)	2,111,000					
決算額(円)	1,690,057		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	1,116,000	WeLoveなるとまちづくり活動応援補助金	1,116,000		
	県		鳴門市ボランティア連絡協議会活動補助金	286,000		
	地方債		鳴門市ボランティアセンター活動補助金	212,000		
	その他					
	一般財源	574,057	指標			
			WeLoveなるとまちづくり活動応援補助金事業実施団体数	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		NPO法人・ボランティア団体数(団体)	111	112	116

35	担当名	市民協働推進課	施策の成果			
事業名	消費者相談窓口充実事業		<p>市消費生活センターにおいて、専門的知識を持った相談員が消費生活に関する苦情・相談を受け、解決に向けた助言等を行った。</p> <p>広報なるとや市公式ウェブサイト等に啓発記事を掲載したほか、相談員による出前講座を実施し、消費者トラブル防止に向けた啓発を行った。また、より多くの市民に消費者問題への関心を深めてもらえるよう、消費者問題講演会を他のイベントと同時開催するなど、参加者を増やす取り組みを行った。</p>			
予算額(円)	4,041,000					
決算額(円)	3,985,573		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		消費生活相談員報酬	1,866,000		
	県	2,184,000	消費生活啓発グッズ・チラシ印刷代	496,836		
	地方債		消費者問題啓発講演会委託業務等	475,420		
	その他					
	一般財源	1,801,573	指標			
			消費者問題講演会参加人数(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		消費生活センター相談件数(件)	80	150	100
				324	331	310

36	担当名	文化交流推進課	施策の成果			
事業名	姉妹都市交流推進事業		<p>第21回鳴門市姉妹都市親善使節団(大人21人・青少年12人)をリュネブルク市に派遣。大人の使節団員は、リュネブルク市文書館所蔵の板東俘虜収容所関係資料を見学するなど、両市の強い結びつきを再認識する訪問となった。</p> <p>青少年は前回の成果を踏まえ、8人から12人(高校生6人・中学生6人)に派遣人員を増やし、現地での学校訪問やホームステイを通して若い世代の交流が進んだ。</p>			
予算額(円)	2,911,000					
決算額(円)	2,873,144		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		姉妹都市親善使節団青少年派遣事業参加費補助金	1,440,000		
	県		姉妹都市親善使節団市関係者派遣旅費	1,063,700		
	地方債		交際費(姉妹都市親善使節団派遣に係る土産代ほか)	113,364		
	その他					
	一般財源	2,873,144	指標			
			来鳴の親善使節団参加者数(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		訪リュの親善使節団参加者数(人)	—	60	—
				36	—	33

37	担当名	文化交流推進課	施策の成果			
事業名	文化振興事業		鳴門市芸術祭として、5月に文化展、10月に市展、芸能祭を開催し、3月に市民文芸を発刊した。また、文化月間（5月15日～6月14日）協賛イベントを募集し、決定した協賛イベントについて広報活動を実施したほか、年間を通して市民ギャラリーなどの文化事業を実施し、周知に努めた。さらに「鳴門市文化協会40周年記念誌」を活用し、文化団体相互の連携を強め、文化活動の支援を図った。そのほか、文化活動サポート事業として音響・照明・映像機器の貸し出しなどを行った。			
予算額(円)	1,173,000					
決算額(円)	1,074,908		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		文化振興事業業務委託料	1,000,000		
	県		文化振興事業にかかる消耗品等	71,278		
	地方債		保険料（文化活動サポート事業の音響等）	3,630		
	その他	203,000	指標			
	一般財源	871,908	芸術祭開催延べ日数(日)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		文化ボランティア団体数(団体)	26	26	26
				29	28	26

38	担当名	「第九」ブランド化推進室	施策の成果			
事業名	「なると第九」ブランド化推進事業		アジア初演「なると第九」ブランド化プロジェクト実施計画を策定した。ドイツ館では、企画展示「ドイツと日本を結ぶもの」を開催した。市内幼小中でアウトリーチ事業を実施し、「なると第九」の歴史と合唱講習を行った。また「なると第九」に関するパンフレットをリニューアルし、関係各所やキャンペーンで配布した。市内観光事業におけるブース出店、まちづくり出前講座の活用、職員全体を対象にした研修等を実施した。 ※予算額・繰越額は戦略企画課、生涯学習人権課予算を含む			
予算額(円)	42,747,300					
決算額(円)	8,251,949		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	6,109,612	特別企画展開催経費	2,025,633		
	県		収容所跡地看板等設置業務委託料	442,800		
	地方債		「なると第九」次世代育成事業経費	314,720		
	その他	860,000	指標			
	一般財源	1,282,337	「第九」演奏会来場者数(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	34,298,000			1,350	1,350	1,350

39	担当名	環境政策課	施策の成果			
事業名	環境基本計画推進事業		第3次鳴門市地球温暖化対策実行計画に基づく施策として、市民への啓発として緑のカーテンコンテストの開催や市役所内でのノーマイカーデーやクールビズ等を推進するとともに、エコ推進員を通じて省エネ対策の徹底を図った。また広報なるとを通じて、市民や事業者の方への節電の啓発に取り組んだ。			
予算額(円)	1,501,000					
決算額(円)	1,037,200		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		消耗品費（EM活性液・緑のカーテン普及用品など）	886,648		
	県		EM活性液培養装置購入代	150,552		
	地方債		指標			
	その他	195,000	電力使用量(千kWh)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	一般財源	842,200	EM培養装置貸与団体地区数	20,989	18,242	18,143
翌年度繰越額(円)	0			8	7	7

40	担当名	環境政策課	施策の成果			
事業名	環境学習館啓発事業		環境学習館において、環境学習に関する各種講座や施設内の見学を実施し、市民の環境に関する意識の普及啓発に努めた。			
予算額(円)	215,000					
決算額(円)	174,544		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		環境学習館啓発事業講師謝礼	115,000		
	県		インターネット接続利用料	47,952		
	地方債		環境学習館啓発事業消耗品	11,592		
	その他		指標			
一般財源	174,544	イベント・講座実施数(件)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0		環境学習館利用者数(人)	7,424	7,887	7,335

41	担当名	環境政策課	施策の成果			
事業名	動物愛護管理適正化地域活性化推進事業		動物の適正な愛護・管理を周知・啓発するとともに、飼い犬や飼い猫の避妊・去勢手術を受けやすくするため、手術費用の一部を助成した。			
予算額(円)	255,000					
決算額(円)	240,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		犬・猫避妊去勢推進業務	240,000		
	県	120,000				
	地方債					
	その他	120,000	指標			
一般財源	0	犬・猫避妊去勢実施件数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0			45	47	

42	担当名	クリーンセンター管理課	施策の成果			
事業名	旧ごみ焼却施設解体撤去事業		旧ごみ焼却施設の解体撤去工事を行った。			
予算額(円)	180,000,000					
決算額(円)	157,773,960		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		鳴門市旧ごみ焼却施設解体工事	148,716,000		
	県		解体撤去付帯業務等	6,815,880		
	地方債	150,900,000	旧ごみ焼却施設解体撤去工事に係る施工監理業務	2,242,080		
	その他		指標			
一般財源	6,873,960		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0					

43	担当名	クリーンセンター 管理課・ 廃棄物対策課	施策の成果			
事業名	ごみ焼却施設管理事業		ごみ焼却施設の運転を適切に実施するとともに、施設の維持管理に努めた。			
予算額(円)	437,619,105					
決算額(円)	376,305,326		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		委託料(ごみ焼却施設運転維持管理業務など)	139,066,416		
	県		修繕料(クリーンセンター焼却施設修繕など)	83,083,179		
	地方債		光熱水費(電気料金・水道料金)	74,838,712		
	その他	173,391	指標			
	一般財源	376,131,935	焼却処分した一般廃棄物量(kg)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		16,348,060	17,443,770	15,665,180	

44	担当名	クリーンセンター 廃棄物対策課	施策の成果			
事業名	不法投棄対策事業		市内11地区の不法投棄監視パトロール隊による継続的な監視パトロールや不法投棄物の回収、防護ネットや啓発看板の敷設など、地域住民が主体となって不法投棄の未然防止活動が行われた。 また、「鳴門市不法投棄監視パトロール連絡協議会」により、関係機関のネットワークが確立され、市民と行政の協働により、県道大谷櫛木線の不法投棄物撤去作業が実施されるなど、不法投棄撲滅に向けた活発な市民活動が展開された。			
予算額(円)	723,000					
決算額(円)	223,751		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		消耗品費	111,844		
	県		不法投棄防止柵設置用鉄杭代	108,907		
	地方債		書類等郵送用切手代	3,000		
	その他		指標			
	一般財源	223,751	パトロール隊認定団体延べ数(団体)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		11	11	11	

45	担当名	クリーンセンター 廃棄物対策課	施策の成果			
事業名	資源ごみ対策事業		資源ごみ回収団体に対し、指定品目(新聞・雑誌・ダンボール・雑がみ・スチール缶・アルミ缶・古布類)の回収量に応じた報奨金(1kgあたり5円)を交付するとともに、缶類の回収に必要なビニール袋を提供した。 また、資源ごみ回収業者に指定品目の回収処分を委託した。			
予算額(円)	14,578,000					
決算額(円)	12,216,734		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		資源ごみ回収市民団体報奨金	9,743,315		
	県		資源ごみ回収業務委託料	2,081,379		
	地方債		消耗品費(資源ごみ回収専用袋など)	359,640		
	その他	12,216,734	指標			
	一般財源	0	資源ごみ回収団体数(団体)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		189	189	191	
		資源ごみ回収量(t)	2,083	2,118	1,959	

46	担当名	クリーンセンター 廃棄物対策課	施策の成果			
事業名	ごみ減量対策事業		<p>広報紙等でEMボカシや生ごみ処理機等を利用したごみの発生抑制や再生利用について情報発信するとともに、テレビ広報等のメディアを活用し、分別の徹底とごみ出しルールについて周知した。</p>			
予算額(円)	52,469,749					
決算額(円)	47,507,816		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		指定ごみ袋製造等	37,800,162		
	県		電気式生ごみ処理機設置事業補助金	363,200		
	地方債		消耗品費(コンポスト・EMボカシ)	402,328		
	その他	47,507,816	指標			
	一般財源	0	コンポスト・EMボカシ配布数(個)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		電気式生ごみ処理機補助基数(基)	241	258	214
				33	30	19

47	担当名	クリーンセンター 廃棄物対策課	施策の成果			
事業名	ごみ対策推進事業		<p>市内小学4年生を対象に社会科副読本の配布と、ごみ減量スローガンコンクールを開催した。 また、まちづくり出前講座においてマイバッグを作成し、レジ袋削減やごみの分別徹底について啓発を行った。</p>			
予算額(円)	1,332,251					
決算額(円)	885,472		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		印刷製本費(小学生社会科副読本(くらしとごみ)など)	445,824		
	県		消耗品費(マイバッグ製作用用品代)	49,140		
	地方債		ごみ減量スローガンコンクール入賞作品賞品代	20,597		
	その他	885,472	指標			
	一般財源	0	ごみ減量スローガンコンクール応募者数(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		オリジナルマイバッグ無料作成数(枚)	236	246	214
				78	182	182

健康福祉部

48	担当名	健康政策課	施策の成果			
事業名	救急医療対策事業		<p>病院群輪番制病院に補助金を交付し、二次救急医療体制の確保を図った。鳴門市医師会と委託契約による夜間・休日在宅当番医制度を実施し、市の広報誌、ウェブサイト等で周知した。 啓発活動として、出生届時に「小児救急ハンドブック」を、乳幼児健診においては「上手なお医者さんのかかり方」を配布している。 災害時に医療救護所として予定する施設に配置を行うために、災害時の医療救護所用物品を4セット購入した。</p>			
予算額(円)	16,005,000					
決算額(円)	15,780,200		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		救急医療対策事業補助金	9,803,000		
	県		救急医療対策在宅当番医制運営事業委託料	4,044,000		
	地方債		災害時の医療救護所備品購入	1,576,800		
	その他		指標			
	一般財源	15,780,200	救急車搬送人員(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		軽度の救急搬送率	2,276	2,370	2,331
				38%	35%	37%

49	担当名	健康政策課	施策の成果			
事業名	地域医療を考えるための医療連携強化事業		平成26年度から引き続き、第2回目の条例策定審議会を開催したが、介護保険分野との連携をはじめ、社会状況の変化による国の制度改革や県の医療計画の見直しなどを考慮し、条例の策定期間を平成28年度末に変更した。 徳島県鳴門病院との連携事業については、理学療法士との連携事業は理学療法士の都合により中止となったが、講演会については継続して実施した。			
予算額(円)	487,000					
決算額(円)	226,900		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		鳴門病院との連携事業 印刷製本費(ポスター、チラシ)	140,400		
	県		審議会委員報酬	65,000		
	地方債		鳴門病院との連携事業 手数料・委託料	21,500		
	その他		指標			平成25年度 平成26年度 平成27年度
	一般財源	226,900	理学療法士による健康教室の開催回数(回)	8	8	
翌年度繰越額(円)	0		連携事業への参加者数(人)	378	364	100

50	担当名	健康政策課	施策の成果			
事業名	予防接種事業		日本脳炎(1,475人)や麻疹風しん(740人)、BCG(392人)、3種混合(9人)、2種混合(328人)、不活化ポリオワクチン(73人)、4種混合(1,536人)、水痘ワクチン(925人)、Hibワクチン(1,479人)、小児肺炎球菌ワクチン(1,486人)、高齢者肺炎球菌ワクチン(1,441人)に加えインフルエンザ(7,463人)の予防接種も合わせて実施した。			
予算額(円)	117,342,000					
決算額(円)	106,014,554		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		日本脳炎など各種予防接種業務委託料	86,433,236		
	県		インフルエンザ予防接種費	18,330,514		
	地方債		各種予防接種費用助成金	336,340		
	その他		指標			平成25年度 平成26年度 平成27年度
	一般財源	106,014,554	Hibワクチン予防接種受診証へ人数(人)	1,763	1,622	1,479
翌年度繰越額(円)	0		小児用肺炎球菌ワクチン予防接種受診証へ人数(人)	1,653	1,610	1,486

51	担当名	健康政策課	施策の成果			
事業名	自殺予防対策事業		人権推進課、子どもいきいき課、長寿介護課と協働で事業を実施した。 平成24年度から継続している「絵本」をテーマにし、自死遺族であり大人が絵本を読むことの大切さについて講演活動をしている著名な作家を講師に招いて、講演会を開催した。			
予算額(円)	581,000					
決算額(円)	524,016		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		自殺予防対策事業講演会講師謝礼	200,000		
	県	113,000	自殺予防協会負担金	200,000		
	地方債		自殺予防対策事業印刷製本費(チラシ・ポスター)	99,576		
	その他		指標			平成25年度 平成26年度 平成27年度
	一般財源	411,016	講演会等参加者数(人)	510	150	200
翌年度繰越額(円)	0		自殺者数(人)	13	6	11

52	担当名	健康政策課	施策の成果			
事業名	子どもの発達支援事業		<p>幼稚園年少児相当（４，５歳児）の幼児全員を対象に事業を実施した。</p> <p>幼稚園実施と地区施設実施の両方で実施した。</p> <p>幼稚園において子どもへの関わりについて相談できる機会を設けた。</p> <p>２回目相談においては、保護者への相談対応だけでなく、幼稚園現場において、相談、指導を実施し、一層の充実を図った。</p>			
予算額(円)	3,110,000					
決算額(円)	2,848,806		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	2,848,806	報償費(医師・臨床心理士など謝礼)	2,782,500		
	県		通信運搬費	38,994		
	地方債		消耗品費	27,312		
	その他		指標			
	一般財源	0	事業を実施した幼稚園数(園)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		相談事業活用者数(人)	16	14	14
				101	156	149

53	担当名	健康政策課	施策の成果			
事業名	がん検診事業		<p>40歳から60歳までの対象者に個別通知を実施。大腸がん検診は40歳、45歳、50歳、55歳、60歳を対象にクーポン券事業を実施。子宮がん、乳がん検診は、20歳、40歳を新規対象者としたクーポン券事業と、過去にクーポン券を利用していない対象者に再度クーポン券を送付し、コールリコール事業において対象者に個人通知を実施。特定健診とがん検診を同日実施し、受診率の向上に繋がった。</p>			
予算額(円)	26,294,000					
決算額(円)	22,558,265		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	1,284,000	がん検診委託料	21,987,306		
	県		通信運搬費	570,959		
	地方債		指標			
	その他	498,100	がん検診受診者数計(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	一般財源	20,776,165	各がん検診受診率の平均	4,483	4,971	4,671
翌年度繰越額(円)	0			7.9%	8.4%	8.5%

54	担当名	健康政策課	施策の成果			
事業名	健康なると21推進事業		<p>ワークショップを開催し、各団体の取組みや今後の取り組み予定について、情報交換を行ったり、肥満予防ファイルの見直しについて協議を行った。幼児の肥満予防及び親子での運動習慣の確立のために、キッズ運動教室を実施した。総合型スポーツクラブと連携して開催することで、地域で小児の運動指導ができる人材を育成し、教室終了後も継続して運動できる機会を設けた。成人の生活習慣病予防を目的に、健康ジョギング教室を開催した。</p>			
予算額(円)	850,000					
決算額(円)	789,843		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		健康教育 講師謝礼	285,000		
	県	339,000	健康相談事務用品代他	157,000		
	地方債		健康増進対策事業 講師謝礼	125,000		
	その他	297,500	指標			
	一般財源	153,343	ワークショップ参加人数(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0			15	17	17

55	担当名	健康政策課	施策の成果			
事業名	妊婦歯科健康診査事業		徳島県歯科医師会と委託契約を締結し、広域的な受診体制を整えた。妊娠届出時に妊婦に説明を行うとともに、翌月には受診票を個人通知することによって、受診勧奨を強化している。また、徳島県産婦人科医会に協力を依頼し、医療機関でのポスター掲示や対象者への受診勧奨等も実施している。徳島大学歯学部や鳴門市歯科医師会と連携し、データ分析について指導を受けている。			
予算額(円)	967,000					
決算額(円)	477,978		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	441,978	妊婦歯科健診委託料	411,000		
	県		印刷製本費(健診票・実施報告書)	60,998		
	地方債		案内通知郵送料	5,980		
	その他		指標			
一般財源	36,000	歯科健診を受診した妊婦の数(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0		妊婦歯科健診受診率(%)	24.0%	42%	38%

56	担当名	健康政策課	施策の成果			
事業名	(新)母子保健型包括支援センター事業		妊娠期から就学前まで切れ目なく、総合的な相談や支援をワンストップで行うことのできる支援体制を構築するため、「母子保健型包括支援センター」を開設した。また、産前・産後ホームヘルプサービスや産後デイサービスなどを実施することにより、子育てに対する不安や負担の軽減を図った。			
予算額(円)	7,949,000					
決算額(円)	5,316,355		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	2,674,000	臨時職員賃金	1,873,733		
	県	2,515,000	センター開設用備品購入費	1,471,392		
	地方債		ホームヘルプサービス・デイサービス関係委託料	405,488		
	その他		指標			
一般財源	127,355	センター利用者数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0		ホームヘルプサービス・デイサービス利用者数			953
						3

57	担当名	保険課	施策の成果			
事業名	国民健康保険料収納対策事業		徴収嘱託員により市内全域を通年的に臨戸徴収を継続実施するとともに、収納率向上に効果のある口座振替については、チラシやのぼり旗を作成し加入促進を図った。滞納者には、個別催告書の発送、訪問・電話催促を行うなど接触機会の確保に努めながら、納付意欲の向上を図る一方、納付交渉を随時行った。さらに、長期・高額滞納者については、差押を視野にいれた催告書を発送したり、職員による重点的な訪問・電話催促を実施した。			
予算額(円)	11,626,000					
決算額(円)	10,152,931		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		嘱託収納員報酬	6,985,300		
	県		滞納管理システム賃借料・保守料	1,652,940		
	地方債		通信運搬費	1,139,940		
	その他		指標			
一般財源	10,152,931	国民健康保険料収納率(現年)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0		国民健康保険料収納率(現年+滞繰)	94.1%	94.0%	94.4%
				82.6%	85.1%	87.0%

58	担当名	保険課	施策の成果			
事業名	特定健診・特定保健指導事業		特定健診対象者に対して、7月に特定健診受診券を送付し、受診を促した。受診券発送時における受診勧奨リーフレットの同封や広報などと、他課イベント等各種媒体の活用、大型商業店舗でのPRや個別訪問により受診勧奨を行った。頸部エコー検査を組み合わせた巡回健診バスによる特定健診の実施を、昨年度の年3回から5回に拡大した。うち2回はがん検診と同時実施し、利便性の向上、健診の充実に努めた。			
予算額(円)	47,611,000					
決算額(円)	29,829,371		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	11,099,000	特定健診負担金	23,427,860		
	県	9,115,000	手数料(特定健診・特定保健指導共同処理手数料など)	3,009,911		
	地方債		臨時職員賃金	1,684,320		
	その他		指標			
	一般財源	9,615,371	特定健診受診者数(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		特定健診受診率	27.4%	28.2%	29.5%

59	担当名	長寿介護課	施策の成果			
事業名	高齢者無料バス事業		高齢者の移動手段を確保するため、市内バス路線における無料優待券を交付した。また、利用状況の把握のため、7月と10月に利用者数の調査を行った。			
予算額(円)	6,492,000					
決算額(円)	6,491,520		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		高齢者無料バス優待事業負担金(徳島バス)	6,491,520		
	県					
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	6,491,520	高齢者無料バス発券延べ人数(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0					

60	担当名	長寿介護課	施策の成果			
事業名	老人クラブ活性化促進事業		老人クラブ活動の活性化を推進するため、老人クラブ連合会へ補助金を交付するとともに、老人クラブが実施する介護予防活動や友愛訪問活動への支援、介護予防普及研修会への講師の派遣などを行った。			
予算額(円)	3,082,000					
決算額(円)	3,082,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		鳴門市老人クラブ連合会補助金	3,082,000		
	県	2,054,000				
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	1,028,000	会員数(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		個別活動参加者数(人)	854	777	749

61	担当名	長寿介護課	施策の成果			
事業名	地域支援事業 (介護予防事業)		平成28年度の介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）開始に向け、現状分析や制度設計、事業者等への説明やモデル事業の実施を行った。 元気高齢者を対象にした従来からの介護予防事業や、運動機能の低下がみられる高齢者を対象にした、二次予防事業を推進した。			
予算額(円)	51,338,000					
決算額(円)	44,708,234		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	11,177,000	委託料(いきいき通所介護事業(市内10事業所)など)	24,611,460		
	県	5,589,000	臨時職員賃金(一般事務1人、看護師1人など)	3,861,176		
	地方債		印刷製本費(介護予防事業パンフレットなど)	2,199,841		
	その他	22,354,000	指標			
	一般財源	5,588,234	介護予防教室参加者(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		要介護(要支援)認定率	19.3%	19.6%	19.4%

62	担当名	長寿介護課	施策の成果			
事業名	地域支援事業 (包括的支援事業及び任意事業)		在宅医療・介護連携事業の推進に向けた検討を行うとともに、給付費等の適正化を図った。 また、地域包括支援センターや総合相談窓口による高齢者の様々な相談への支援や、司法書士による成年後見制度相談窓口の設置を行い、相談体制の強化、ネットワークづくりを推進した。			
予算額(円)	77,991,000					
決算額(円)	74,454,348		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	29,038,000	委託料(地域包括支援センター業務委託など)	58,830,000		
	県	14,519,000	報償費(介護相談員報償費など)	2,334,600		
	地方債		使用料及び賃借料(地域包括支援センター支援システムなど)	2,646,624		
	その他	16,379,000	指標			
	一般財源	14,518,348	総合相談件数(件)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0					

63	担当名	長寿介護課	施策の成果			
事業名	(新)基幹型地域包括支援センター		既存の地域型包括支援センターを支援し、連携・統括する機関として、平成27年9月、社会福祉協議会内に県内初となる基幹型包括支援センターを開設した。 困難事例への対応や自立支援ケア会議の開催、認知症初期集中支援チームの設置など、地域包括ケアシステムの機能強化に努めた。			
予算額(円)	25,750,000					
決算額(円)	17,679,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	6,894,000	基幹型支援センター業務委託料	17,553,000		
	県	3,447,000	家族介護支援事業委託料	126,000		
	地方債		指標			
	その他	3,891,000	総合相談件数	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	一般財源	3,447,000				199
翌年度繰越額(円)	0					

64	担当名	長寿介護課 社会福祉課	施策の成果			
事業名	災害時要援護者 支援事業		制度対象者に年2回（6月、12月）案内を行い、申請者に対して、民生委員・児童委員による聞き取りを実施し、個別支援計画を作成するとともに、登録者及び避難支援者に個別支援計画を郵送し、情報の共有を図った。			
予算額(円)	881,000					
決算額(円)	580,540		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		通信運搬費	288,096		
	県		福祉避難所用介護食備蓄代（長寿介護課）	173,016		
	地方債		災害時要援護者避難支援登録制度用封筒印刷代（長寿介護課）	77,760		
	その他		指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	一般財源	580,540				
翌年度繰越額(円)	0					

65	担当名	人権推進課	施策の成果			
事業名	女性子ども支援事業		DV被害者支援は様々な社会資源や人的資源を必要とするため、庁内各課や関係機関と協力・連携することにより、機動力を持たせた迅速で効率的な支援をしている。またDV被害者の就労支援を徹底し、母子の経済的自立と職場や地域の担い手となるよう人材育成を図ることで女性をエンパワーメントした。鳴門市男女共同参画推進条例を策定し、出前講座やセミナー等のあらゆる機会を利用しながら市民全体の意識啓発を図っている。			
予算額(円)	6,181,000					
決算額(円)	5,870,815		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		委託料（女性相談業務委託など）	2,580,600		
	県	5,265,000	臨時職員賃金	1,880,404		
	地方債		セミナーの講師等報償費	473,200		
	その他		指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	一般財源	605,815	女性相談件数（のべ件）	4,647	4,062	3,578
翌年度繰越額(円)	0		子ども相談件数（のべ件）	1,713	1,798	1,816

66	担当名	社会福祉課	施策の成果			
事業名	社会福祉協議会 運営補助金		本市における地域福祉の推進のため、社会福祉事業を企画・実施している鳴門市社会福祉協議会に運営補助金を交付した。 また、災害ボランティアセンターの体制整備に必要な経費についても補助金を交付した。			
予算額(円)	28,199,000					
決算額(円)	28,199,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		鳴門市社会福祉協議会運営補助金	28,199,000		
	県					
	地方債					
	その他		指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	一般財源	28,199,000				
翌年度繰越額(円)	0					

67	担当名	社会福祉課	施策の成果			
事業名	民生児童委員活動事業		地域で生活上の問題や家族の問題、高齢福祉、児童福祉などあらゆる分野の相談に応じ、助言や調査などを行っている民生児童委員の活動を補助した。			
予算額(円)	12,519,000					
決算額(円)	12,398,831		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		民生委員・児童委員活動費補助金	10,145,880		
	県	10,584,880	民生委員・児童委員協議会活動費補助金	2,155,000		
	地方債		消耗品費	97,951		
	その他					
一般財源	1,813,951	指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0		民生児童委員数(人)	143	143	143

68	担当名	社会福祉課	施策の成果			
事業名	障がい者自立支援事業		障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスや補装具等にかかる給付及び医療費の助成などの支援を行った。			
予算額(円)	1,179,250,215					
決算額(円)	1,172,499,829		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	439,469,133	自立支援給付費	1,059,952,353		
	県	220,935,632	自立支援医療費	77,154,640		
	地方債		療養介護医療費	15,966,278		
	その他					
一般財源	512,095,064	指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0		障がい者自立支援事業延べ件数	10,324	10,008	10,707

69	担当名	社会福祉課	施策の成果			
事業名	地域生活支援事業		必須事業として、相談支援事業、意志疎通支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、日常生活用具給付等事業、成年後見制度利用支援事業を、任意事業として声の広報制作、障がい者スポーツ・レクリエーション大会、福祉ホーム利用費助成等の事業を実施した。			
予算額(円)	60,668,320					
決算額(円)	57,776,607		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	14,835,000	地域活動支援センター事業費	21,500,000		
	県	7,417,000	日常生活用具給付等事業費	12,009,482		
	地方債		相談支援事業費	10,999,000		
	その他					
一般財源	35,524,607	指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0		地域活動支援センター利用実人数(人)	122	111	101
			相談支援・地域活動支援センター事業延べ人数(人)	9,141	10,390	11,702

70	担当名	社会福祉課	施策の成果			
事業名	心身障がい者等無料バス事業		障がい者の移動手段を確保するため、手帳の新規交付時等に、無料バス優待券についても情報提供し、申請を促した。			
予算額(円)	1,314,072					
決算額(円)	1,313,172		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		障がい者等無料バス優待事業負担金(徳島バス)		1,313,172	
	県					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,313,172	指標		平成25年度	平成26年度
翌年度繰越額(円)	0		心身障がい者等無料バス発券延べ人数(人)	93	94	90

71	担当名	社会福祉課	施策の成果				
事業名	生活保護費支給事務		収入や資産、能力などを活用してもなお生活に困窮し、生活保護の受給を希望する市民に対して、健康的で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、将来的な自立を助長するため、生活保護法に基づき、困窮の状態に応じた生活保護費の支給を行った。				
予算額(円)	1,375,918,000						
決算額(円)	1,371,911,426		決算額の主な内訳(円)				
財源内訳	国	1,047,086,352	医療扶助費(延べ7,916人)		748,379,275		
	県	36,234,875	生活扶助費(延べ8,569人)		416,232,278		
	地方債		住宅扶助費(延べ6,924人)		114,044,496		
	その他		指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	一般財源	288,590,199	生活保護者数の平均(人)		791	816	851
翌年度繰越額(円)	0		生活保護率	1.30%	1.36%	1.43%	

72	担当名	社会福祉課	施策の成果				
事業名	(新)生活困窮者自立支援事業		生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施や住居確保給付金の支給などの支援を行った。				
予算額(円)	16,708,000						
決算額(円)	14,190,294		決算額の主な内訳(円)				
財源内訳	国	13,590,000	生活困窮者自立相談支援事業委託料		14,000,000		
	県		扶助費		159,000		
	地方債		消耗品費		31,294		
	その他		指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	一般財源	600,294	生活困窮者相談人数				187
翌年度繰越額(円)	0						

73	担当名	社会福祉課	施策の成果			
事業名	(新) 鳴門市地域福祉計画策定事業		市と市社協とで合同事務局を設置し、計画策定の手順や役割等について協議を行った。 地域福祉計画等の策定に向けた策定体制や今後のスケジュール等を協議し、策定プランとしてまとめた。 広報紙を活用し、住民への地域福祉に対する意識の開拓を図った。 地域住民2,000人を対象としたアンケートを実施し、地域ごと、年齢層ごと、分野ごとの地域福祉に関する市民意識の調査を行った。			
予算額(円)	1,591,299					
決算額(円)	1,123,939		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		アンケート調査集計分析業務委託料	496,800		
	県		アンケート調査票郵送料	343,840		
	地方債		アンケート調査消耗品費等	283,299		
	その他		指標			
一般財源	1,123,939	策定	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0				策定中	

74	担当名	社会福祉課	施策の成果			
事業名	臨時福祉給付金給付事業		消費税率の引上げに際し、低所得者への負担の影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給した。			
予算額(円)	88,019,000					
決算額(円)	82,043,774		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	82,043,774	補助金	67,704,000		
	県		臨時職員賃金	4,373,354		
	地方債		通信運搬費	1,773,330		
	その他		指標			
一般財源	0	給付金支給対象者(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0				11,470 11,284	

75	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	児童扶養手当支給事務		ひとり親家族の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給した。			
予算額(円)	255,273,520					
決算額(円)	254,940,869		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	82,602,100	児童扶養手当扶助費	248,375,760		
	県		委託料(児童扶養手当システムなど)	6,179,100		
	地方債		通信運搬費	232,587		
	その他		指標			
一般財源	172,338,769	受給者数(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0				537 531 510	

76	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	子どもはぐくみ医療費助成事業		平成24年10月より対象を小学6年生まで拡大した、子どもの通院・入院にかかる医療費の助成について、継続して実施した。			
予算額(円)	181,077,558					
決算額(円)	174,736,537		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		子どもはぐくみ医療費助成事業扶助費	164,540,628		
	県	78,059,000	子どもはぐくみ医療費審査支払手数料等	10,195,909		
	地方債					
	その他					
一般財源	96,677,537	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		助成対象数(人)	5,933	5,722	5,548

77	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	子どものまち推進事業		「子どものまちフェスティバル」を、子どものまちの主体的な体験活動の事業として「鳴門のまつり」と共催で開催した。地域でのネットワークづくりを推進していくための鳴門市子どものまちづくり推進協議会については、各団体に新たに地域で積極的に子どものまちに取り組んでもらえる団体などについての情報提供や周知についてお願いをした。			
予算額(円)	494,160					
決算額(円)	367,642		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		委託料(子どものまちフェスティバル実施業務)	150,000		
	県		子どもバス バス代	81,590		
	地方債		鳴門市子どものまちづくり推進協議会補助金	53,000		
	その他	27,000				
一般財源	340,642	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		なると再発見子どもバス参加者数(人)	37	22	20
			子どものまちフェスティバル参加者数(人)	1,500	10,000	10,000

78	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	ブックスタート事業		4か月・9か月健診との合同健診時に配布し、市民ボランティア団体などによる絵本の読み聞かせを行った。絵本に親しむ取り組みを計12回開催し、378人に絵本を配布した。また健診未受診の方には案内をしている。			
予算額(円)	235,000					
決算額(円)	235,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	235,000	消耗品費(絵本代など)	229,000		
	県		通信運搬費	6,000		
	地方債					
	その他					
一般財源	0	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		絵本配布数(人)	409	401	379

79	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	子育て支援体制整備事業		10保育所（公立2・私立8）が巡回相談を実施。今年度は、保護者への案内文やリーフレット内容の見直しを行い、配布を行う。また、支援が必要と思われる子どもの保護者に対しては、個別に声をかける等、保護者相談も積極的に実施した。			
予算額(円)	730,000					
決算額(円)	721,897		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	715,000	報償費(医師・臨床心理士謝礼)	700,000		
	県		消耗品費	17,797		
	地方債		通信運搬費	4,100		
	その他		指標			
	一般財源	6,897	実施保育所・園数(カ所)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		観察をうけた園児数(人)	10	8	10
				389	490	510

80	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	ファミリーサポートセンター事業		ファミリー・サポート・センター事業を財団法人福祉ネットワークに委託し、事業を実施した。事業の実施方法として、市広報、市公式ウェブサイトや市内保育所・幼稚園・小学校・児童クラブにポスターを掲示をしたり、また出生・転入した児童が子どもはぐくみ医療助成事業の申請時にリーフレットを窓口で配布をした。同センター主催の交流会をNPOと共催で開催し、広く市民に周知を図りながら活動推進した。			
予算額(円)	9,052,000					
決算額(円)	9,052,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	1,586,000	ファミリーサポートセンター業務委託料	9,052,000		
	県	1,586,000				
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	5,880,000	年間活動件数(件)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		年度登録会員数(人)	2,520	1,987	3,411
				771	830	901

81	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	(新)いきいき保育環境なるっと補助金		在宅の子育て家庭を受け入れる事業や月齢の低い児童の一時預かり事業、鳴門市ならではの子育て支援事業など、保護者のニーズに即して保育所・認定こども園で取り組む事業を支援するほか、施設に勤務する保育士の勤務環境を改善する取り組みについても支援を行うことで、子育て世帯が安心して子どもを育てることができる環境づくりにつなげ、「鳴門で子育てをしたい、はじめたい」という機運を高めた。			
予算額(円)	16,947,000					
決算額(円)	16,328,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	5,537,733	いきいき保育環境なるっと補助金	16,328,000		
	県	4,654,340				
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	6,135,927	補助金活用私立保育施設数	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0					100.0%

82	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	地域子育て支援拠点事業（商業施設活用）		西エリアで保育所を利用していない乳幼児や子育て支援拠点等を活用していない乳幼児等を対象に、現在キョーエイ4階で開設しているひろば事業の機能をもった出張ひろばを西エリアに、4月から週2日、一日5時間開設をしたことで子育て支援の充実を図った。また、板東南地区の運動会にも参加することで、地域の活性化にも繋がった。 また、子どもいきいき課のLINEを活用して、新たに実施した「こここマタニティ」について、定期的に情報を発信した。			
予算額(円)	12,100,000					
決算額(円)	12,100,000		決算額の主な内訳（円）			
財源内訳	国	3,961,000	地域子育て支援拠点事業（ひろば型）委託料		12,100,000	
	県	3,961,000				
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,178,000				
翌年度繰越額(円)	0		指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			ひろば参加親子数（組）	4,246	6,512	6,731
			訪問乳児数（人）	341	338	316

83	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	子ども健康支援一時預り事業		保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病氣中または病氣回復期における小学3年生までの子どもの一時預り事業を実施した。			
予算額(円)	6,820,000					
決算額(円)	6,786,213		決算額の主な内訳（円）			
財源内訳	国		子ども健康支援一時預り事業委託料		6,701,000	
	県	4,152,000	印刷製本費		39,300	
	地方債		消耗品費		35,913	
	その他					
	一般財源	2,634,213				
翌年度繰越額(円)	0		指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			延べ利用者数（人）	288	290	289

84	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	放課後児童健全育成事業		地域の児童クラブ運営委員会に事業を委託し、放課後児童の安全と健全な育成を図った。また、各児童クラブ運営委員会及び支援員との連携を密にし、円滑な事業運営を支援した。 さらに、休止中の児童館で事業を実施している2児童クラブの安心・安全な環境づくりのために、施設整備について検討を進めた。			
予算額(円)	84,181,000					
決算額(円)	83,378,876		決算額の主な内訳（円）			
財源内訳	国	27,187,000	放課後児童健全育成事業委託料		82,205,360	
	県	27,229,000	児童クラブ修繕料		517,320	
	地方債		児童クラブ備品購入費		451,410	
	その他					
	一般財源	28,962,876				
翌年度繰越額(円)	0		指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			鳴門市児童クラブ数（カ所）	15	15	14
			児童クラブ登録人数（人）	549	585	563

85	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	児童手当交付事業		児童手当を中学生以下の子どもがいる家庭に交付した。 ★0歳～3歳未満 15,000円/月 ★3歳～小学校終了までの 第1子・第2子 10,000円/月 第3子 15,000円/月 ★中学生 10,000円/月			
予算額(円)	881,074,000					
決算額(円)	858,240,834		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	591,612,999	児童手当扶助費	853,050,000		
	県	130,388,499	委託料(児童手当システム運用基本サービスなど)	3,006,072		
	地方債		通信運搬費	1,116,172		
	その他					
一般財源	136,239,336	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		特別措置法分(人)	2	0	0
			児童手当分(人)	80,638	79,690	77,757

86	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	(新)子育て応援商品券交付事業費		子育て世帯の負担軽減を図るため就学前児(0歳～5歳)がいる世帯に対し、市内で使用可能な商品券(1万円分/1人)を配布した。			
予算額(円)	31,000,000					
決算額(円)	29,733,897		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	29,733,897	商品券交付事務委託料	28,352,000		
	県		通信運搬費	1,187,011		
	地方債		印刷製本費	131,760		
	その他					
一般財源	0	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		給付金支給対象者			2,693

87	担当名	子どもいきいき課	施策の成果			
事業名	臨時特例給付金給付事業		消費税率の引上げに際し、子育て世帯への負担の影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図るため、臨時的な措置として、臨時特例給付金を支給した。			
予算額(円)	25,323,000					
決算額(円)	23,524,738		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	23,524,738	補助金	20,103,000		
	県		臨時職員賃金	1,511,054		
	地方債		通信運搬費	471,376		
	その他					
一般財源	0	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		給付金支給対象者			6,701

経済建設部

88	担当名	まちづくり課	施策の成果			
事業名	木造住宅耐震診断・改修支援事業		広報なると及び公式ウェブサイトに掲載し、事業実施をお知らせした。戸別訪問による事業の説明やイベント等で相談会を設けたりチラシを配布するなど、啓発活動に努めた。			
予算額(円)	32,708,000					
決算額(円)	12,495,944		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	3,487,000	木造住宅簡易耐震改修補助金		6,400,000	
	県	6,822,000	木造住宅耐震診断事業業務委託料		4,774,000	
	地方債		アドバイザー費用		700,000	
	その他					
	一般財源	2,186,944				
翌年度繰越額(円)	0		指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			耐震診断戸数(戸)	172	129	124
			耐震改修(H27は簡易含む)戸数(戸)	8	5	14

89	担当名	まちづくり課	施策の成果			
事業名	市営住宅ストック活用事業		矢倉団地F棟外部改修工事を行った。文書のほか戸別訪問をするなど入居者へ事前に工事の説明を行うなど、工事について協力が得られるような環境づくりを行った。			
予算額(円)	30,100,000					
決算額(円)	29,054,160		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	3,605,000	矢倉団地F棟外部改修工事		27,045,360	
	県		矢倉団地F棟外部改修工事設計委託		1,177,200	
	地方債	8,800,000	矢倉団地F棟外部改修工事監理委託		831,600	
	その他	8,000,000				
	一般財源	8,649,160				
翌年度繰越額(円)	0		指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			市営住宅ストック改修・耐震診断棟数(棟)	5	4	1

90	担当名	まちづくり課	施策の成果			
事業名	老朽危険空き家除却支援事業		災害等により倒壊し道路を閉塞するおそれのある、老朽化して危険な空き家の除却を促進するため、除却費用の一部の補助を行った。			
予算額(円)	6,000,000					
決算額(円)	4,797,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	2,398,000	老朽危険空き家除却費補助金		4,797,000	
	県	1,059,000				
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,340,000				
翌年度繰越額(円)	0		指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			実施戸数		5	10

91	担当名	まちづくり課	施策の成果			
事業名	住宅安心リフォーム支援事業		住宅環境の向上や地域経済の活性化を図るため、住宅安心リフォーム助成制度を創設し、補助対象工事費の20%で最大20万円を上限として支援を行った。			
予算額(円)	9,714,000					
決算額(円)	9,546,004		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		住宅安心リフォーム補助金	7,883,000		
	県		臨時職員賃金	1,649,920		
	地方債		通信運搬費	13,084		
	その他		指標			
一般財源	9,546,004	リフォーム実施戸数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0					

92	担当名	土木課	施策の成果			
事業名	交通安全対策施設整備事業		市民を交通事故から守るため、反射鏡や防護柵、区画線など交通安全施設の整備を行った。			
予算額(円)	11,000,000					
決算額(円)	10,259,761		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		工事請負費(防護柵・反射鏡)	6,167,880		
	県		修繕料(反射鏡・区画線)	3,541,189		
	地方債		原材料費(カーブミラー・セブンポスト)	550,692		
	その他	10,257,000	指標			
一般財源	2,761	反射鏡設置・修繕数(基)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0		防護柵設置(m)	61	45	47
			448	337	238	

93	担当名	土木課	施策の成果			
事業名	渡船運行管理事業		岡崎渡船(岡崎～土佐泊間)、黒崎渡船(黒崎～高島間)、島田渡船(堂浦～島田間)の3渡船の運行管理を行った。			
予算額(円)	50,849,000					
決算額(円)	50,840,920		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		渡船運行业務委託料	49,856,256		
	県		渡船修繕	716,094		
	地方債		船客傷害賠償責任保険分担金	197,880		
	その他		指標			
一般財源	50,840,920	岡崎渡船利用者数(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0		黒崎渡船利用者数(人)	27,957	26,534	24,201
			114,992	116,086	113,288	

94	担当名	土木課	施策の成果			
事業名	道路維持補修		市民の日常生活に欠くことのできない市道について、維持管理を適時行った。			
予算額(円)	82,696,000					
決算額(円)	82,677,682		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		工事請負費	63,999,720		
	県		修繕料	7,638,727		
	地方債		原材料費	5,989,210		
	その他		指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	一般財源	82,677,682	道路補修(工事請負費分)件数(件)	63	57	51
翌年度繰越額(円)	0		道路修繕(修繕料分)件数(件)	74	75	66

95	担当名	土木課	施策の成果			
事業名	道路橋梁耐震化・長寿命化事業		木津神橋の耐震工事を行った。また、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、美奈登橋、板東跨線橋、城見橋の修繕工事を行った。			
予算額(円)	217,910,000					
決算額(円)	181,970,320		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	92,480,000	板東跨線橋橋面補修工事	40,929,840		
	県		城見橋橋面補修工事	24,216,840		
	地方債	65,500,000	木津神橋耐震設計及び工事	10,324,800		
	その他		指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	一般財源	23,990,320	主要橋梁10橋中、耐震化完了数(橋)	4	6	7
翌年度繰越額(円)	0					

96	担当名	土木課	施策の成果			
事業名	排水機場樋門整備・管理事業		現在設置されている排水機場の多くは、既に耐用年数を大幅に過ぎ、老朽化が著しいため、大雨時に対する浸水対策として、立岩区画排水機場エンジン改良工事や藻塩橋排水機場水中ポンプ更新工事、辻岩排水機場改良工事を行うなど、年次計画的に改修を行った。			
予算額(円)	230,478,360					
決算額(円)	229,100,234		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	16,660,000	立岩区画排水機場エンジン改良工事	53,460,000		
	県		藻塩橋排水機場水中ポンプ更新工事	30,503,520		
	地方債	75,500,000	辻岩排水機場改良工事	25,809,840		
	その他		指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	一般財源	136,940,234	累計整備基数(基)	51	54	57
翌年度繰越額(円)	0					

97	担当名	土木課	施策の成果			
事業名	河川改良事業		住環境に悪影響を及ぼすヘドロ等の堆積や浸水被害の発生を防止するなど、住環境の改善のため、三津地区排水路や南浜排水路、徳長排水路、三ツ石地区排水路などの改良工事を行った。			
予算額(円)	6,500,000					
決算額(円)	6,499,440		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		三津地区排水路改良工事	1,882,440		
	県		南浜排水路改良工事	1,705,320		
	地方債	5,800,000	徳長排水路改良工事	1,243,080		
	その他		指標			
	一般財源	699,440	改善延長区間(m)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0			228.2	176.3	74.0

98	担当名	下水道課	施策の成果			
事業名	合併処理浄化槽普及促進事業		合併処理浄化槽への転換に係る補助事業を実施した。また、市内量販店において、県・環境技術センターと共同で、水環境の改善・浄化槽の転換・維持管理に関するパンフレット等を配布するなどの普及活動を行うとともに、広報などによる啓発を実施した。			
予算額(円)	7,664,000					
決算額(円)	4,764,892		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	899,000	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	4,704,000		
	県	1,264,000	印刷製本費	29,700		
	地方債		燃料費	22,291		
	その他		指標			
	一般財源	2,601,892	転換補助基数(基)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0			23	15	13

99	担当名	下水道課	施策の成果			
事業名	下水道普及促進事業		下水道接続工事を実施する方への助成金の交付や、複数の方が同時に接続を申請した場合に助成金を増額する「グループ申請制度」を継続した。 また下水道供用開始地区住民に対して、普及促進員によるサポートを実施し、下水道加入率の向上に努めた。			
予算額(円)	18,080,000					
決算額(円)	16,728,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	3,686,000	下水道普及対策助成金	9,357,000		
	県		水環境保全のための地域住民サポート事業委託料	7,371,000		
	地方債		指標			
	その他		下水道接続人口(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	一般財源	13,042,000	水洗化率(人口)	1,183	1,426	1,649
翌年度繰越額(円)				26.4%	29.7%	31.3%

100	担当名	下水道課	施策の成果			
事業名	公共下水道整備事業 (汚水)		第2期事業区域のうち、小桑島、大桑島地区及び斎田、黒崎地区の周辺区域の整備を実施した。			
予算額(円)	478,821,000					
決算額(円)	320,921,243		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	138,814,500	工事請負費(国庫補助事業)		236,039,799	
	県		工事請負費(単独事業)		31,511,001	
	地方債	171,164,196	委託料(国庫補助事業)		33,027,141	
	その他	10,942,547	指標			
	一般財源	0	下水道整備面積(ha)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	157,693,959		下水道普及率(%)	7.4%	8.0%	8.8%

101	担当名	下水道課	施策の成果			
事業名	公共下水道整備事業 (雨水)		排水区内には、経年による老朽管渠が増加傾向にあることより、施設本来の機能確保や道路陥没等による事故を未然に防ぐため、長寿命化工事を実施した。			
予算額(円)	149,651,000					
決算額(円)	81,312,702		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	40,509,600	雨水管渠八幡東浜主要幹線改築工事(繰越分)		49,318,640	
	県		雨水管渠前浜幹線改築工事(現年分)		17,166,600	
	地方債	40,803,102	雨水管渠浜端南準幹線改築工事(現年分)		3,200,000	
	その他		指標			
	一般財源	0		平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	68,301,000					

102	担当名	公園緑地課	施策の成果			
事業名	鳴門ウチノ海総合公園 活用推進事業		鳴門市自治振興連合会、鳴門市ボランティア連絡協議会、(社)徳島県サッカー協会等から構成される「鳴門ウチノ海総合公園を育てる会」と連携し、子どもの主体的な体験学習活動や親子のふれあいの場を提供するイベントを積極的に開催した。			
予算額(円)	3,911,150					
決算額(円)	3,793,800		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		季節イベント業務		2,430,000	
	県		ウチノ海総合公園まつり企画実施業務		1,000,000	
	地方債		児童画作品コンクール賞品、参加賞		80,840	
	その他	3,793,800	指標			
	一般財源	0	イベント参加人数(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		17,450	14,500	14,700	

103	担当名	商工政策課	施策の成果			
事業名	(新) プレミアム商品券 発行事業		県下の経済団体を実施主体として、全県下でプレミアム付き地域商品券「阿波とくしま・商品券」を発行した。 商工会議所への委託による市独自のプレミアム付商品券を発行した。			
予算額(円)	56,431,000					
決算額(円)	56,106,018		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	56,106,018	地域経済振興支援事業(県プレミアム付商品券)	29,818,000		
	県		鳴門市プレミアム付商品券交付事務委託料	26,165,333		
	地方債		チラシ配布手数料	122,685		
	その他		指標			
	一般財源	0	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0					

104	担当名	商工政策課	施策の成果			
事業名	地域経済活性化 推進事業 (エコノミックガーデニング)		市内企業訪問の実施。 創業支援事業計画の策定及び認定(創業関連事業の実施)。 中小企業振興基本条例策定審議会の開催、同条例素案の策定。 中小企業振興施策の検討。			
予算額(円)	6,324,000					
決算額(円)	3,714,029		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	2,789,565	大麻地域活性化推進事業	3,321,233		
	県		鳴門市中小企業振興基本条例策定審議会委員報酬	150,000		
	地方債		旅費	88,184		
	その他		指標			
	一般財源	924,464	企業ネットワーク数(件)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		企業訪問数(社)	1	3	2
			30	30	50	

105	担当名	商工政策課	施策の成果			
事業名	鳴門市合同就職 面接会開催事業		徳島労働局との「雇用対策協定」に基づき、連携して以下の事業を実施した。 ・合同就職面接会 ・企業見学ツアー・ミニ面接会 ・求職者支援訓練			
予算額(円)	334,000					
決算額(円)	320,740		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	320,740	鳴門就職説明会新聞広告掲載料	152,550		
	県		合同就職面接会チラシ印刷代	69,120		
	地方債		鳴門市合同就職面接会用看板設置業務	74,520		
	その他		指標			
	一般財源	0	参加人数(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		就職者数(人)	53	76	71
			3	12	17	

106	担当名	商工政策課	施策の成果			
事業名	企業誘致推進事業		<p>遊休地（空き店舗・空き事務所含む）の情報把握に努め、市内への企業立地ニーズへの対応を図った。</p> <p>休校施設の活用検討を含むSO誘致のための企業見学ツアー等を実施した。</p> <p>市外事業者等の市内誘致のため補助金制度の検討を行った。</p> <p>企業立地奨励条例による補助金の交付を対象企業に対して行った。</p> <p>徳島県と連携し、地域再生計画を策定した。</p>			
予算額(円)	51,224,000					
決算額(円)	34,486,901		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	2,629,861	企業立地奨励条例に基づく奨励金		28,964,000	
	県		地域おこし協力隊事業		2,727,460	
	地方債		サテライトオフィス誘致事業		2,629,861	
	その他		指標			
	一般財源	31,857,040	新たな企業誘致施策の検討	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	13,285,000		企業進出件数		1	4
					1	1

107	担当名	商工政策課	施策の成果			
事業名	地場産品振興対策事業		<p>「大谷焼の里スプリングフェスタ」、「大谷焼窯まつり」市内PR事業の開催を支援。</p> <p>大谷焼普及拡大支援事業（市内外において飲食業や宿泊業を営む者で、提供される料理に使用する大谷焼の器等の購入費に対して一部助成）実施及び検証。</p> <p>市内外で開催される地場産品PRイベントに出展。</p>			
予算額(円)	3,632,000					
決算額(円)	3,443,579		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	729,000	大谷焼購入費助成制度補助金		729,000	
	県		伝統工芸品振興事業補助金		644,000	
	地方債		鳴門市桐生市交流物産展出展業務委託料		230,000	
	その他	880,000	指標			
	一般財源	1,834,579	地場産品PRイベント開催回数(回)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)			大谷焼購入費助成制度利用件数	8	6	8
					15	10

108	担当名	商工政策課	施策の成果			
事業名	中心市街地活性化推進事業		<p>鳴門商工会議所、大道商店街振興組合と連携し、中心市街地活性化事業を実施した。大道商店街にて、「100円商店街」を年2回開催し、小学生がビジネス（起業）について学ぶ機会となる「ジュニアエコノミーカレッジ」を同時開催し、また「いすー1GP」も初めて開催した。鳴門市役所前広場にて「クリスマスマーケット」を開催した。</p>			
予算額(円)	1,600,000					
決算額(円)	1,600,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	1,600,000	中心地にぎわい再生支援業務（100円商店街ほか）		1,300,000	
	県		ジュニアエコノミーカレッジ開催業務		300,000	
	地方債		指標			
	その他		中心市街地での事業実施回数	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	一般財源	0		4	5	5
翌年度繰越額(円)	0					

109	担当名	観光振興課	施策の成果			
事業名	阿波おどり振興事業		大鳴門橋開通30周年を記念し、事業の充実・拡大を図った。吉本新喜劇鳴門公演では、1部・2部ともほぼ満席となるなど好評を博した。阿波おどりでは、「鳴門市阿波おどりPR大使」の石田靖氏をはじめ、3日間を通じて多数のゲストが来場し会場を盛り上げた。納涼花火大会では、打上発数を例年の約2倍である1万発に拡大した。また、有料観覧席についても前年度に比べ200席多い1,200席設置し、完売した。			
予算額(円)	13,123,000					
決算額(円)	13,123,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	10,800,000	鳴門市阿波おどり開催業務委託料		12,423,000	
	県		鳴門市選抜阿波おどり大会開催業務委託料		700,000	
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	2,323,000	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0		栈敷演舞場入場者数(人)	6,097	2,438	5,796
			鳴門市阿波おどり来場者数(人)	83,000	31,500	95,000

110	担当名	観光振興課	施策の成果			
事業名	観光推進体制強化事業		観光振興事業では、リニューアルしたホームページやSNS等を活用し、観光情報を発信するとともに、県外の観光キャラバン等に積極的に参加し誘客を図った。旅行業事業では、前年に引き続き、独自の着地型旅行商品「郷旅」の販売を行った。物産事業では、県内外のイベント等に出展しPRを行うとともに、道の駅「第九の里」物産館と連携し、イベントを開催するなど一帯の集客を図り、収益事業を強化した。徳島バスの定期乗車券や回数券の販売を開始し、地元住民の利便性向上を図った。			
予算額(円)	18,000,000					
決算額(円)	18,000,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		鳴門市うずしお観光協会補助金		18,000,000	
	県					
	地方債		指標			
	その他	500,000	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	一般財源	17,500,000	会員数(団体)	195	232	234
翌年度繰越額(円)	0		観光入込客数(人)	1,843,242	1,945,431	1,939,747

111	担当名	観光振興課	施策の成果			
事業名	コンベンション開催支援助成金		新規コンベンションの誘致に努めるとともに、平成26年度に助成を行わなかった継続大会への助成を行った。持ち回り開催や継続的に開催されているスポーツ大会等への連絡を行うことにより、本市で定期的に開催されている大会の継続実施を促進した。			
予算額(円)	910,000					
決算額(円)	780,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	780,000	コンベンション開催支援助成金		780,000	
	県					
	地方債		指標			
	その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	一般財源	0	助成金交付件数(件)	11	3	11
翌年度繰越額(円)	0		コンベンション関係宿泊人数(人)	2,037	610	2,229

112	担当名	観光振興課	施策の成果				
事業名	観光ボランティアガイド育成事業		観光ボランティアガイド養成講座を開催し、養成講座の受講者の増加を図るため、各種メディアを活用した広報やイベント参加等によるPR活動を行った。 観光ボランティアガイドを活用したツアー企画を旅行エージェントに売り込むなど活躍の場を広げた。				
予算額(円)	300,000						
決算額(円)	300,000		決算額の主な内訳(円)				
財源内訳	国		「なると観光ボランティアガイド」養成講座開催業務委託料		300,000		
	県						
	地方債						
	その他						
	一般財源	300,000					
			指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			観光ボランティアガイド養成講座(回)	10	10	10	
翌年度繰越額(円)			0	観光ボランティアガイド数(人)	30	30	32

113	担当名	観光振興課	施策の成果			
事業名	なると観光ブランド化推進事業(鳴門海峡の世界遺産化に向けて)		協議会では、文化・自然分野の学術調査を進めるとともに、浮世絵をベースにしたポスターやグッズの作成、ホームページの開設、講演会の実施など普及啓発活動を推進した。また、日本遺産登録に向けた申請も行った。市においては、AR(拡張現実)を活用したパンフレットの配布や、鳴門海峡と四国八十八箇所を回る旅行商品の企画・造成に対する助成を行うとともに、南あわじ市の「島びらき」・本市の「渦開き」を共同開催するなど世界遺産化に向けた取り組みを推進した。			
予算額(円)	2,274,000					
決算額(円)	2,312,760		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	2,282,960	世界遺産化登録推進協議会負担金		1,000,000	
	県		世界遺産化ツアー事業委託料		1,000,000	
	地方債		世界遺産化PRパンフレット作成費		282,960	
	その他					
	一般財源	29,800				
			指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			事業実施回数	3	4	7
翌年度繰越額(円)			0			

114	担当名	観光振興課	施策の成果			
事業名	「橋を渡れば感動の国」セールスプロモーション事業		「走る広告塔事業」では、徳島～関西圏をはしる高速バス3台に観光資源をPRするラッピングを施し運行したほか、「なると第九」を新たに追加した。「ロケ誘致事業」では、関西圏のみならず東京など全国放送の番組へのアプローチを積極的に行い、「ジモイチドライブ」などの番組で本市の観光資源をPRした。「交通広告事業」では、大鳴門橋開通30周年記念「吉本新喜劇×鳴門市阿波おどり」コラボ事業のポスター・チラシを関西圏の交通拠点に掲示することにより誘客を図った。			
予算額(円)	3,452,000					
決算額(円)	2,561,840		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	2,561,840	ラッピングバス		2,181,600	
	県		テレビ番組制作委託料		250,000	
	地方債		ロケ誘致旅費		130,240	
	その他					
	一般財源	0				
			指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			テレビ番組ロケ誘致数	4	3	1
翌年度繰越額(円)			0			

115	担当名	観光振興課	施策の成果			
事業名	瀬戸内四都市 広域観光推進事業		「ビジットジャパン地方連携事業」として、平成25・26年度に引き続き台湾をターゲットとしたインバウンド促進事業を実施した。具体的には、台湾人留学生による若い女性目線で四都市を紹介するPR動画を作成し、旅行会社・メディアの招請により、四都市を周遊する旅行商品の造成及び情報発信を行った。また、四都市共同による広域観光誘致事業として、神戸ルミナリエにて観光PRブースを設置し、瀬戸内四都市周遊観光及び各四都市の観光パンフレットを配布した。			
予算額(円)	1,020,000					
決算額(円)	1,000,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		瀬戸内四都市広域観光推進協議会負担金		1,000,000	
	県					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,000,000				
			指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			観光キャンペーン等実施事業数(事業)	3	2	2
翌年度繰越額(円)	0					

116	担当名	観光振興課	施策の成果			
事業名	「鳴門で鳴ちゆるうどんを食べよう！」観光PR事業		鳴るちゆるうどんのPRを行うために、各種キャンペーンや、徳島ヴォルティスのアウェイゲーム等で、県外の方を対象に、鳴ちゆるうどん割引券付きチラシの配布を行った。			
予算額(円)	397,000					
決算額(円)	325,308		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	325,308	鳴るちゆるうどん割引クーポン付パンフレット作成		305,208	
	県		「鳴門で鳴ちゆるうどんを食べよう！」観光PR事業委託料		20,100	
	地方債					
	その他					
	一般財源	0				
			指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			割引券利用人数		702	201
翌年度繰越額(円)	0					

117	担当名	ヴォルティス 支援室	施策の成果			
事業名	「頑張れ！ヴォルティス」なる観光ブランド化・ホームタウン連携事業		ホームゲームの開催にあわせて、市公式ウェブサイトへ試合のみどころを掲載し、来場を促すとともに、市民デーではキッチンカーを利用して鳴ちゆるうどんの販売を実施したほか、わんわん風づくり体験などでスタジアムのにぎわいを創出した。また、地域間交流を図るため、大阪ではキッチンカーを利用して、セレッソ大阪サポーターへ鳴門わかめの無料配布を行った。また、岡山、香川、愛媛の3つのアウェイゲーム会場においても、観光や物産PRにより、鳴門市の魅力を発信した。			
予算額(円)	2,500,000					
決算額(円)	1,064,111		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	826,425	PR用品購入費等需要費		532,983	
	県		応援コーナー更新及び移動展示委託料		230,742	
	地方債		徳島ヴォルティスホームタウン負担金等		106,000	
	その他					
	一般財源	237,686				
			指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			鳴門市民のうち「CLUB VORTIS」会員数(人)	783	1,375	979
翌年度繰越額(円)	0					

118	担当名	農林水産課	施策の成果			
事業名	経営体育成支援事業補助金		農業経営者が計画的な農業経営を行うために必要な農業用機械等を導入するための費用について、300万円を上限に農家6件に対して助成した。			
予算額(円)	8,227,000					
決算額(円)	8,227,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		経営体育成支援事業補助金(6件)		8,227,000	
	県	8,227,000				
	地方債					
	その他					
	一般財源	0				
			指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			経営体育成支援事業補助金交付件数	11	7	6
翌年度繰越額(円)	0					

119	担当名	農林水産課	施策の成果			
事業名	農業ブランド産地推進事業		全国に向け確固たる鳴門ブランド農産品を確立するため、①農協と連携した農産物のPR②市内産直、ブランド化イベント(鳴門らっきよの花祭り等)への開催支援に取り組んだ。れんこん食害対策によるブランド産地の生産振興を図った。			
予算額(円)	1,760,000					
決算額(円)	1,549,281		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		「とくしまブランド」産地改造支援対策事業(JA里浦)		470,000	
	県	1,236,000	「とくしまブランド」産地改造支援対策事業(JA大津松茂)		345,000	
	地方債		れんこん食害対策調査業務(JA大津)		300,000	
	その他					
	一般財源	313,281				
			指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			農産物PR活動品目数	5	5	5
翌年度繰越額(円)	0					

120	担当名	農林水産課	施策の成果			
事業名	地産地消推進事業		鳴門ウチノ海新鮮市、農水産物フェア等の産直市や食のワークショップ等に関係機関等と連携して取り組み、地元食材を題材に食について考える機会を設け、地元食材の利用促進と食育を推進した。			
予算額(円)	300,000					
決算額(円)	213,840		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		鳴門ウチノ海新鮮市チラシ印刷代		213,840	
	県					
	地方債					
	その他					
	一般財源	213,840				
			指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			鳴門ウチノ海新鮮市来場者数(人)	9,350	11,750	12,800
翌年度繰越額(円)	0					

121	担当名	農林水産課	施策の成果			
事業名	新規就農総合支援事業		新規就農者への支援に総合的に取り組む。具体的には①農協・県等と連携した農業技術・経営に関する指導②耕作農地の紹介、あっせん③農業委員等との連携、運動による就農相談④経営資金、助成制度、農業関連法の紹介や問い合わせへの対応等に総合的に取り組んだ。★青年就農給付金や経営体育成支援事業による具体的な支援に取り組み、平成27年度に於いて新規就農者を新たに2件確保した。			
予算額(円)	12,000,000					
決算額(円)	10,500,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		新規就農総合支援事業補助金		10,500,000	
	県	10,500,000				
	地方債					
	その他					
	一般財源	0				
			指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			新規青年就農者数(人)	19	21	11
翌年度繰越額(円)	0					

122	担当名	農林水産課	施策の成果			
事業名	農漁業6次産業化推進事業		関西圏の大手ショッピングモールでのトップセールスに生産者、商工事業者、観光協会等と連携し取り組み、本市農水産物及び加工品などのPRとオール鳴門による本市産業・文化のキャンペーンに取り組んだ。果実酒・リキュール特区制度を活用した取り組みを推進し、市内加工業者と生産者のタイアップにより特産果実のスタヂを使用した新商品が開発された。			
予算額(円)	1,700,000					
決算額(円)	1,157,659		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	1,157,659	トップセールスイベント運営資材費等		483,059	
	県		六次産業化支援補助金 2件		406,000	
	地方債		トップセールスMC・阿波踊り招聘等 報償費		174,840	
	その他					
	一般財源	0				
			指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			6次産業化取り組み事業数(件)	1	1	1
翌年度繰越額(円)	500,000					

123	担当名	農林水産課	施策の成果			
事業名	農業基盤整備事業		農業の近代化を促進し、農業生産性の向上及び農業構造改善を図ることを目的に、農道の整備や排水路の改良などの各種土地改良事業を実施した。			
予算額(円)	50,620,544					
決算額(円)	49,899,841		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		市単独補助事業(斎田発排水機場水中ポンプ更新工事など)		29,863,080	
	県	11,336,200	吉永地区排水路改良工事(農業体質強化基盤整備)		10,202,760	
	地方債	2,700,000	県単独補助事業(矢倉地区排水路改良工事など)		7,693,920	
	その他	13,205,515				
	一般財源	22,658,126				
			指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0					

124	担当名	農林水産課	施策の成果			
事業名	多面的機能支払交付金事業		鳴門市内19団体において農村資源（農道・水路・パイプライン）などの保安全管理や農村環境の向上として植栽活動等を行った。			
予算額(円)	58,116,000					
決算額(円)	58,064,228		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		資源向上支払交付金(長寿命化)17団体	24,130,520		
	県	43,716,168	農地維持支払交付金19団体	21,787,500		
	地方債		資源向上支払交付金(共同活動)19団体	11,474,208		
	その他		指標			
	一般財源	14,348,060	協議会を立ち上げた地区数(地区)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		活動回数(回)	15	16	19
				358	765	893

125	担当名	農林水産課	施策の成果			
事業名	鳥獣被害対策事業		鳴門市有害鳥獣駆除対策協議会に委託し、捕獲檻や銃器により、サルやイノシシの有害鳥獣駆除を行った。			
予算額(円)	1,738,000					
決算額(円)	1,621,018		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		とくしま明日の農林水産業づくり事業補助金	616,000		
	県	462,000	有害鳥獣捕獲檻監視及び駆除業務委託	392,000		
	地方債		消耗品費・燃料費・修繕料	139,018		
	その他		指標			
	一般財源	1,159,018	サル・イノシシ捕獲数(匹)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0			377	917	549

126	担当名	水産振興室	施策の成果			
事業名	水産業ブランド推進事業		水産物の販売や消費促進のため、「旬の魚の捌き方教室」や県内外での「鳴門わかめの料理教室」などPR活動を行った。 本市の特産物である「鳴門鯛」「鳴門わかめ」「なると金時」等の新鮮な魚や農産物等を販売し、消費拡大を図るため、農水産物フェア・なるとうずトラ市を開催した。集客力を高めるため、チラシの配布について鳴門市内だけでなく板野郡内にも配布した。また、「ギネス世界記録に挑戦」との同時開催や子ども向けのコンテンツを実施した。			
予算額(円)	4,172,000					
決算額(円)	3,652,676		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		イベント開催諸経費	2,671,676		
	県	465,000	挑戦するとくしまブランド戦略事業補助金	948,000		
	地方債		四国うまいもの市、京都トップセールス等旅費	33,000		
	その他	1,451,000	指標			
	一般財源	1,736,676	県内外PR活動数(回)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		農水産物フェア来場者数(人)	12	7	7
				9,500	8,000	5,000

127	担当名	水産振興室	施策の成果			
事業名	徳島県海面環境保全推進事業（掃海事業）		徳島県北部底曳き網協会所属漁船により、播磨灘沖において海底に沈降している堆積物を除去し、廃棄物処理業者に引き渡し、処理した。			
予算額(円)	1,873,000					
決算額(円)	1,872,180		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		堆積物除去	1,600,560		
	県	1,684,000	堆積物収集・運搬・処理	271,620		
	地方債					
	その他					
一般財源	188,180	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		掃海面積(ha)	1,050	1,050	1,050
			堆積物除去量(m ³)	85	79	53

消防本部

128	担当名	消防総務課	施策の成果			
事業名	消防車両等整備事業		消防団配備の小型ポンプ積載車等の状況を踏まえ、3分団（小海日出・堀江南・大代）の車両を更新した。			
予算額(円)	13,500,000					
決算額(円)	13,446,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		小型ポンプ積載車	13,446,000		
	県					
	地方債	8,600,000				
	その他					
一般財源	4,846,000	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		消防分団の小型ポンプ積載車等購入台数(台)	1	4	3
			消防本部の車両購入台数(台)		2	

129	担当名	消防総務課	施策の成果			
事業名	消防施設耐震化推進事業		大規模災害発生に備えた消防団拠点施設を整備するため、消防団詰所で耐震基準を満たしていない建物を対象に、耐震化を進めている。平成27年度においては、4分団（高島、堀江中、北泊、黒崎）の耐震診断、1分団（川東）の改築工事設計、2分団（桧、堀江南）の改築工事を行った。			
予算額(円)	82,802,400					
決算額(円)	73,090,080		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	1,694,000	堀江南分団詰所改築工事	29,600,640		
	県		桧分団詰所改築工事	28,790,640		
	地方債	69,500,000	分団詰所耐震診断業務（高島など）	5,086,800		
	その他					
一般財源	1,896,080	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	3,822,120		耐震診断		3	4
			改築設計		2	1

教育委員会

130	担当名	教育総務課	施策の成果			
事業名	小中学校施設耐震化推進事業		①瀬戸小学校体育館の非構造部材耐震補強工事の実施。 ②大麻中学校体育館及び格技場の非構造部材耐震補強設計及び工事の実施。			
予算額(円)	54,678,000					
決算額(円)	52,575,876		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	10,274,000	大麻中学校屋内運動場及び格技場非構造部材耐震化工事	34,834,320		
	県	298,000	瀬戸小学校屋内運動場非構造部材耐震化工事	14,064,840		
	地方債	36,500,000	大麻中学校屋内運動場及び格技場非構造部材耐震化工事設計業務	1,544,400		
	その他		指標			
	一般財源	5,503,876	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
翌年度繰越額(円)	0					

131	担当名	教育総務課	施策の成果			
事業名	鳴門市第一中学校校舎改築事業		平成25年度に完了した実施設計に基づき、鳴門第一中学校校舎改築第1期工事の実施及び第2期解体工事に着手。			
予算額(円)	1,164,403,000					
決算額(円)	1,078,473,579		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	202,776,000	第一中学校校舎改築工事(1期)	1,017,342,263		
	県		第一中学校校舎解体工事(2期)	29,600,000		
	地方債	803,200,000	第一中学校校舎改築工事(1期)監理業務	20,494,400		
	その他		指標			
	一般財源	72,497,579	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
翌年度繰越額(円)	77,734,000					

132	担当名	教育総務課	施策の成果			
事業名	鳴門東小学校体育館改築工事		鳴門東小学校体育館の改築工事に着手。			
予算額(円)	262,300,000					
決算額(円)	103,328,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	20,750,000	鳴門東小学校屋内運動場改築工事	92,600,000		
	県		鳴門東小学校屋内運動場改築工事設計業務	8,828,000		
	地方債	70,500,000	鳴門東小学校屋内運動場改築工事管理業務	1,900,000		
	その他		指標			
	一般財源	12,078,000	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
翌年度繰越額(円)	157,500,000					

133	担当名	教育総務課	施策の成果			
事業名	幼稚園園舎耐震化事業		撫養・精華・黒崎・第一・明神幼稚園の耐震工事に着手。			
予算額(円)	468,328,000					
決算額(円)	406,259,120		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	98,971,000	第一幼稚園園舎耐震化工事	111,611,520		
	県	388,000	精華幼稚園園舎耐震化工事	93,416,760		
	地方債	258,600,000	明神幼稚園園舎耐震化工事	93,227,760		
	その他		指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	一般財源	48,300,120				
翌年度繰越額(円)	60,567,000					

134	担当名	教育総務課	施策の成果			
事業名	(新)学校における太陽光発電装置推進事業		平成26年度に着手した第一小学校及び第二中学校校舎への太陽光発電設備の設置が完了した。 第一中学校校舎改築工事において、新校舎への太陽光発電設備の設置を行った。(第一中学校校舎改築工事の中で実施した、同校校舎への太陽光発電設備設置に係る事業費(約25,000千円)については、学校施設耐震化推進事業の事業費として計上。)			
予算額(円)	29,984,000					
決算額(円)	28,423,840		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		太陽光発電設備設置工事(第一小)	14,260,000		
	県	28,423,840	太陽光発電設備設置工事(第二中)	13,680,000		
	地方債		工事管理業務	483,840		
	その他		指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	一般財源	0				
翌年度繰越額(円)	0					

135	担当名	教育総務課	施策の成果			
事業名	学校トイレ環境改善事業		各学校・幼稚園に設置している大便器について、子どもたちの生活スタイルの変化等に対応するため、洋式トイレの設置を進めるとともに、老朽化したトイレの環境改善のための改修を行う。			
予算額(円)	100,998,000					
決算額(円)	1,814,400		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		明神小学校便所改修工事設計業務	1,814,400		
	県					
	地方債					
	その他		指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	一般財源	1,814,400				
翌年度繰越額(円)	99,183,000					

136	担当名	教育総務課	施策の成果			
事業名	学校安全施設整備事業		<p>現地調査や校長ヒアリング等により、各学校施設で安全上・防犯上設置や改修が必要な施設設備を集計し、早急に対応すべき事案について、予算内で整備を行った。</p> <p>また、未整備の学校に対し「防犯カメラとセンサーライト」の整備を進めた。</p>			
予算額(円)	10,000,000					
決算額(円)	9,967,439		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		小学校施設維持補修関係費	3,803,760		
	県		中学校施設維持補修関係費	3,231,360		
	地方債		幼稚園施設維持補修関係費	2,932,319		
	その他		指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	一般財源	9,967,439				
翌年度繰越額(円)	0					

137	担当名	教育総務課	施策の成果			
事業名	鳴門西小学校校舎増築事業		<p>鳴門西小学校の児童数の増加に伴い、児童が安心して学校生活を送れるよう、校舎増築による普通教室の2教室追加、3階へのトイレの増設や既設特別教室の改修を実施した。</p>			
予算額(円)	83,300,000					
決算額(円)	80,298,840		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	16,171,000	特別教室棟増築工事	52,957,560		
	県		既存校舎改造工事	16,521,840		
	地方債	44,200,000	特別教室等増築工事他管理業務	2,914,920		
	その他		指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	一般財源	19,927,840				
翌年度繰越額(円)	0					

138	担当名	教育総務課	施策の成果			
事業名	新学校給食センター建設事業		<p>給食施設の老朽化、衛生管理面など、様々な課題に対応し、本市の学校給食の提供方式をすべて共同調理方式(センター調理方式)とするため、新給食センターの建設予定地に現存する建物の解体を行った。</p>			
予算額(円)	580,337,000					
決算額(円)	45,637,560		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		旧鳴門市農業センター建物解体撤去工事	44,730,360		
	県		旧鳴門市農業センター建物解体撤去工事監理業務	907,200		
	地方債	45,600,000	指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	その他					
	一般財源	37,560				
翌年度繰越額(円)	534,698,000					

139	担当名	学校教育課	施策の成果			
事業名	(新) 鳴門市教育振興計画策定事業		学識経験者、教育関係者、関係団体代表者、公募市民等で構成される鳴門市教育振興計画審議会を6回開催するとともに、園長会・校長会での意見聴取、地域説明会を中学校区ごとに計5回開催、議会への経過報告、パブリックコメントを実施し、第二期教育振興計画を策定した。			
予算額(円)	3,190,000					
決算額(円)	2,961,600		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		教育振興計画策定支援業務委託料	2,451,600		
	県		審議会委員報酬	435,000		
	地方債		需用費	75,000		
	その他		指標			
	一般財源	2,961,600	計画策定	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		審議会開催回数		1	6

140	担当名	学校教育課	施策の成果			
事業名	鳴門市奨学金支給事業		経済的理由から高等学校等への修学が困難な者に対して、入学に要する費用の一部について、奨学金を支給した。			
予算額(円)	2,000,000					
決算額(円)	2,000,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		高校奨学金	2,000,000		
	県					
	地方債					
	その他	3,760	指標			
	一般財源	1,996,240	高校奨学金支給者数(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0			21	19	20

141	担当名	学校教育課	施策の成果			
事業名	特別支援教育推進事業		特別な支援を必要とする児童・生徒の学習や学校活動上の困難を改善・克服するための支援を行うため、小中学校に特別支援教育支援員を配置するとともに、鳴門教育大学との連携により、特別支援教育サポーターを配置した。			
予算額(円)	23,011,800					
決算額(円)	21,992,799		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		特別支援教育支援員賃金	21,774,178		
	県		報償費(特別支援教育サポーター報償費など)	191,861		
	地方債		ボランティア保険料	16,800		
	その他		指標			
	一般財源	21,992,799	特別支援教育支援員配置人数(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		特別支援教育サポーター登録人数(人)	14	15	16
			65	50	59	

142	担当名	学校教育課	施策の成果			
事業名	「なると環境スクール」推進事業		全ての幼稚園・小学校・中学校が環境教育の推進を教育計画に位置づけ、なると環境スクール認定校（園）として、環境教育、環境保全活動を推進・支援するため、光熱水費還元システムを実施し、優良実践校（園）を表彰した。			
予算額(円)	546,000					
決算額(円)	545,585		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		消耗品費(削減できた電気代の50%を消耗品として配当)	515,585		
	県		優良実践校(園)の表彰記念品	30,000		
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	545,585	削減電気使用量(kw)(対前年)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0					

143	担当名	学校教育課	施策の成果			
事業名	学校図書館サポート推進事業		司書教諭と連携のもと、学校図書館運営の支援を行い、学校図書館を活用した教育活動や図書活動の推進を図るため、12学級以上の小学校(撫養小・林崎小・第一小・鳴門西小・板東小)、中学校(第一中・第二中)に司書教諭を補助する学校図書館サポーターを配置した。			
予算額(円)	2,499,000					
決算額(円)	2,482,850		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		学校図書館サポーター賃金	2,482,850		
	県					
	地方債		指標			
	その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	一般財源	2,482,850	学校図書館サポーター配置校(校)	6	7	7
翌年度繰越額(円)	0					

144	担当名	学校教育課	施策の成果			
事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業		経済的理由により就学困難な児童・生徒に対して、学用品費や学校給食費、新入学用品費、修学旅行費、医療費などの就学援助費を支給した。			
予算額(円)	37,082,000					
決算額(円)	35,634,221		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	465,850	中学校就学援助費	18,726,242		
	県		小学校就学援助費	16,907,979		
	地方債					
	その他		指標			
	一般財源	35,168,371	要保護・準要保護児童数(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		要保護・準要保護生徒数(人)	248	247	250
				171	175	174

145	担当名	学校教育課	施策の成果			
事業名	学園都市化構想 連携協力推進事業		27年度の取組について定めた鳴門市学園都市化構想実施計画に基づき、鳴門町地区の保育所、幼稚園、小学校、中学校の6校園において、鳴門教育大学により研究事業を実施し、教育の充実・向上に取り組んだ。また、6校園において、学習支援サポーター22名および部活動支援サポーター10名の派遣を行い連携・協力を推進した。			
予算額(円)	403,000					
決算額(円)	235,642		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		消耗品費	149,812		
	県		鳴門教育大学訪問バス等借上料	78,620		
	地方債		学習支援サポーター謝礼・保険料	7,210		
	その他		指標			
	一般財源	235,642	学習支援サポーター人数(人)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		連携協力保・幼・小・中(園・校数)	6	6	6

146	担当名	学校教育課	施策の成果			
事業名	預かり保育事業		幼稚園での教育時間等の終了後、希望者を対象に教育活動(預かり保育)を行い、園児の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援することを目的に、12園で預かり保育を実施するとともに、5園で土曜日の預かり保育を継続実施した。			
予算額(円)	31,985,000					
決算額(円)	31,198,662		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国	9,086,000	預かり保育担当臨時職員賃金	31,198,662		
	県	9,086,000				
	地方債		指標			
	その他	13,026,662	預かり保育実施園(園)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	一般財源	0	預かり保育受入率	12	12	12
翌年度繰越額(円)	0			100%	100%	100%

147	担当名	教育支援室	施策の成果			
事業名	外国語指導助手 招致事業		ALTは6名体制で、各中学校区に1名(第一中は2名)を配置している。幼稚園段階で英語や異文化と出会い、小学校では異文化への理解やコミュニケーションへの積極性を育て、それを中学校へとつなげる環境づくりを行った。			
予算額(円)	26,685,000					
決算額(円)	23,720,240		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		外国語指導助手報酬	20,336,259		
	県		旅費(外国語指導助手赴任旅費・帰国旅費など)	2,043,100		
	地方債		負担金(外国語指導助手渡航費用負担金など)	1,002,696		
	その他		指標			
	一般財源	23,720,240	幼稚園・小学校訪問日数(日)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越額(円)	0		中学校訪問日数(日)	346	432	401
			555	645	726	

148		担当名	教育支援室	施策の成果			
事業名	「世界にはばたく鳴門の子ども」育成事業		英語能力判定テストや英検受検料補助を実施し、市内中学生の英語力向上と実態把握に努めるとともに、英語を使う機会を確保するため、市内幼・小・中学校へのALT派遣に加え、外国語活動支援員の配置や夏季研修会、イングリッシュキャンプ等を開催した。				
予算額(円)	4,718,000						
決算額(円)	4,193,214		決算額の主な内訳(円)				
財源内訳	国	4,061,086	外国語活動支援員賃金		2,829,736		
	県		英語能力判定テスト実施業務		762,500		
	地方債		実用英語技能検定受検奨励事業補助金		250,600		
	その他		指標				
一般財源	132,128	英検3級以上受検者数(人)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0		中学校2年生アンケート結果 「外国の方に話かけられたときの英語での返答」割合	43%	46%	47%	

149		担当名	教育支援室	施策の成果			
事業名	小・中学校電子黒板整備事業		平成26年度、小中学校とも各校1台の導入であったが、平成27年度は、それぞれ小学校6年生、中学校1年生の普通教室すべてで活用できるように、小学校では6台、中学校では12台追加整備を行った。学年は限られているが、すべての普通教室で整備が完了し、普段使いが可能な環境が整った。平成26年度に引き続き、各教科、各校での研修を行い、年度末には実践報告を全校より提出していただき、よりよい活用の共有を図った。				
予算額(円)	10,000,000						
決算額(円)	9,288,000		決算額の主な内訳(円)				
財源内訳	国		電子黒板・ノートパソコン		8,218,800		
	県		書画カメラ		1,069,200		
	地方債		指標				
	その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
一般財源	9,288,000	電子黒板、デジタル教科書整備台数			21	18	
翌年度繰越額(円)	0						

150		担当名	生涯学習人権課	施策の成果			
事業名	各種学級開設事業		女性学級10、成人学級2、高齢者学級8を公民館や集会所などで開設し、社会教育指導員のコーディネートにより学級長を中心に自主的な学級運営を行っている。学級生の満足度や学習要望等をアンケートなどで把握し、地域の方々の生きがいつくりとなる学習を行った。				
予算額(円)	521,000						
決算額(円)	401,400		決算額の主な内訳(円)				
財源内訳	国		各種学級講師謝金		365,000		
	県		消耗品費		26,000		
	地方債		使用料及び賃借料		2,400		
	その他		指標				
一般財源	401,400	学級開設数(学級)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
翌年度繰越額(円)	0		学級参加延べ人数(人)	3,648	3,350	2,964	

151		担当名	生涯学習人権課				施策の成果			
事業名	文化財保護活用事業		福永家住宅住宅については、保存活用計画（案）に必要な建物等の保存状況に関する調査を行い、計画の一部である「保存管理の現状」と「保護の方針」の案を作成した。鳴門板野古墳群整備活用事業については、国指定史跡の申請に向けて、申請資料を調べて指定申請書を提出した。また、これに関する文化庁との協議を行った。板東俘虜収容所跡については、2ヶ年度で行う境界確認作業のうち、指定申請範囲の北部について作業を実施した。							
	予算額(円)	12,901,000								
財源内訳	決算額(円)	12,153,459	決算額の主な内訳(円)							
	国 県 地方債 その他	国	1,797,000	板東俘虜収容所跡境界確認業務委託料		5,176,068				
		県	99,000	福永家住宅保存管理計画策定業務委託料		3,520,800				
		地方債		福永家住宅修繕料		1,339,200				
		その他								
一般財源	10,257,459	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
翌年度繰越額(円)	0	福永家住宅の公開数(回)		8	15	12				

152		担当名	生涯学習人権課				施策の成果			
事業名	公民館活用推進事業		大型公民館9館については、引き続き地区自治振興会等へ業務の一部を委託し、地域との協働を充実させ、地域住民の意見を尊重しながら、地域の特色を生かした、独自性を持った公民館運営を推進した。また、設備の修繕を行った。							
	予算額(円)	24,957,000								
財源内訳	決算額(円)	24,250,627	決算額の主な内訳(円)							
	国 県 地方債 その他	国		公民館業務の一部業務等委託料		9,282,103				
		県		光熱水費		6,154,384				
		地方債		公民館館長手当報酬		5,616,000				
		その他	699,396							
一般財源	23,551,231	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
翌年度繰越額(円)	0	公民館数(館)		12	12	12				
		公民館の利用人数(人)		87,328	82,540	81,616				

153		担当名	生涯学習人権課				施策の成果			
事業名	放課後子ども教室推進事業		平成26年度に指導者不足のため、放課後子供教室を閉じた鳴門西小学校区において、地域のスポーツクラブの協力を得て、新組織を作り、今年度より再度放課後子供教室を再開することとなった。「放課後子ども総合プラン」の取り組みとして、児童クラブと一体的な実施及び連携した取り組みを進めていくため、合同の研修会及び情報交換会を実施した。県教委主催の研修会に各教室のコーディネーターを派遣し、放課後子供教室活動のスキルアップを図った。							
	予算額(円)	3,879,000								
財源内訳	決算額(円)	3,878,249	決算額の主な内訳(円)							
	国 県 地方債 その他	国		放課後子ども教室委託料		3,667,649				
		県	2,584,000	報償費(放課後子ども教室実行委員会委員謝礼など)		140,900				
		地方債		消耗品費		59,770				
		その他								
一般財源	1,294,249	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
翌年度繰越額(円)	0	放課後子ども教室数(教室)		6	6	7				
		放課後子ども教室参加児童数(人)		350	286	312				

154	担当名	体育振興室	施策の成果			
事業名	鳴門市体育協会 運営支援事業		世界選手権大会、国民体育大会等のスポーツ大会へ出場する者に対し、出場補助金を支出した。12月に表彰式を行い、体育・スポーツ活動に貢献した者、スポーツ大会で優秀な成績を残した者の功績を称え、スポーツに対する意欲を喚起し、スポーツ振興を図った。平成27年度より助成制度を変え、各競技団体の大会開催回数や、市主催のイベントへの協力に応じて、活動費として補助金の支出を行った。			
予算額(円)	1,245,000					
決算額(円)	1,245,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		鳴門市体育協会運営支援事業補助金		1,245,000	
	県					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,245,000				
			指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			体育協会加盟競技者数(人)	8,231	7,216	6,887
翌年度繰越額(円)	0		全国大会等出場回数(回)	8	25	25

155	担当名	体育振興室	施策の成果			
事業名	チャレンジデー 開催事業		5月27日のチャレンジデー開催に向け、多くの市民の皆さまに参加していただき、目標を達成するために、各団体にイベント開催依頼及びPR活動等に取り組み、当日はシーカヤックや野球教室、妖怪体操などの様々なイベントを開催した。			
予算額(円)	300,000					
決算額(円)	300,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		チャレンジデー開催事業補助金		300,000	
	県					
	地方債					
	その他					
	一般財源	300,000				
			指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			参加者数(人)	22,845	33,681	30,295
翌年度繰越額(円)	0		参加率	36.9%	54.9%	49.9%

156	担当名	体育振興室	施策の成果			
事業名	(新)生涯スポーツ推進 事業		9月より、生涯スポーツ推進事業実施の意思がある団体からの企画提案を募集した。 10月に、団体より企画提案のあった事業の比較検討をしながら、補助の対象となる団体を、選定委員会において決定した。11月より5ヶ月間で原則6回程度はイベントを実施することとして、各団体により市内各地でイベントが実施された。			
予算額(円)	600,000					
決算額(円)	488,000		決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		生涯スポーツ推進事業補助金		488,000	
	県					
	地方債					
	その他					
	一般財源	488,000				
			指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			生涯スポーツ推進事業実施団体数			4
翌年度繰越額(円)	0		生涯スポーツ推進事業イベント参加者数			983

157	担当名	図書館	施策の成果			
	事業名	NPO法人との協働による図書館運営事業	<p>図書館業務委託の拡大を実施し、休館日を火曜日に変更することにより、祝日が開館できるようになり、前年度より13日開館日数が増えた。また、全ての開館日の開館時間を9時から19時として開館時間を増やした。円滑な図書館業務を行うため、定期的に「鳴門市立図書館運営連絡会」を設け、教育委員会及び市立図書館とNPO法人との相互共通認識により協働運営を行った。</p>			
	予算額(円)	23,100,000				
	決算額(円)	23,100,000	決算額の主な内訳(円)			
財源内訳	国		図書館業務一部支援委託料	23,100,000		
	県					
	地方債					
	その他					
	一般財源	23,100,000				
	翌年度繰越額(円)	0				
			指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			図書館での行事件数	218	193	211